

2018年11月2～5日②

沖縄、日米同盟・軍備・自衛隊、国会、政局、南北・米朝・日韓、安田さん、核兵器

## 辺野古工事再開で抗議集会、沖縄 市民ら、政府に中止要求

共同通信 2018/11/3 13:30



米軍キャンプ・シュワブゲート前での抗議集会で、プラカードを掲げる人たち＝3日午前、沖縄県名護市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で3日、政府が再開した移設関連工事に反対する市民らが抗議集会を開いた。政府が年内の土砂投入を目指す中、作業中止を強く求めた。

集会は、辺野古移設に反対する政党や団体でつくる「オール沖縄会議」が主催。朝から雨が降り続く中、県内外から600人以上が参加し、県選出の野党国会議員らも出席した。

オール沖縄会議の共同代表で、琉球大法科大学院の高良鉄美教授はあいさつで「（工事の再開は）基本的人権の原則に違反している」と述べ、政府の対応を批判した。

## 辺野古 国会議員ら1000人が抗議集会 工事中止求める

毎日新聞 2018年11月3日 19時22分(最終更新 11月4日 00時23分)



工事を再開した政府の姿勢を批判する照屋寛徳衆院議員＝沖縄県名護市辺野古で2018年11月3日午前11時9分、佐野格撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先である同県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で3日、政府の工事再開後初となる大規模な抗議集会が開かれた。降りしきる雨の中、市民や野党の国会議員ら約1000

0人（主催者発表）が、工事の即時中止を強く求めた。

移設計画に反対する政党や団体などをつくる「オール沖縄会議」が主催した。会議の共同代表、稲嶺進・前名護市長は「この雨風は私たちの気持ちをしばませずに強くする。逆風を逆手に取って進むヨットのように皆の力を一つにしてがんばりましょう」と呼びかけた。同じく共同代表で、琉球大法科大学院の高良鉄美教授は「今日は憲法が公布された日。だが、ここでは沖縄の人の人権はつぶされている」と批判した。

参加した同県うるま市の上地孝子さん（75）は「政府は寄り添うと言いながらやっていることは沖縄の人の心を土足で踏みにじっている。わずかな力だが、反対の意志を示すため参加した」と怒りをにじませた。【佐野格】

しんぶん赤旗 2018年11月4日(日)

## 道理は沖縄に 辺野古工事再開に抗議 県民大行動 1000人結集

沖縄県名護市辺野古のキャンプ・シュワブゲート前で3日、「辺野古新



（写真）新基地建設阻止へ「頑張ろう」と声を上げる参加者＝3日、沖縄県名護市辺野古

基地を造らせないオール沖縄会議」主催の、安倍政権による新基地建設工事の再開に抗議する県民大行動が取り组まれました。大雨の中、1000人超が結集し、安倍政権の横暴を許さず、新基地建設阻止に尽力する玉城デニー県政を支える決意を改めて固めました。

オール沖縄会議の稲嶺進、高良鉄美の両共同代表は「国は公人と私人の立場を使い分けて恥知らずなことをしている。絶対に許さない」（稲嶺氏）「憲法違反の限りを尽くした政府によって県民の人権がつぶされている。オール沖縄の運動を日本中に広げて、安倍政権を倒そう」（高良氏）と訴えました。

10月の豊見城（とみぐすく）市長選で初勝利し、8日に市長に就任するオール沖縄の山川仁氏も駆け付け「県民が心一つにできるように、翁長雄志前知事の思いとオール沖縄のアイデンティティを体現する市政をつくりたい。工事再開は悔しいですが、ぶれずにデニー知事を支えたい」と述べると、大きな拍手が起きました。

同月の那覇市長選で、圧倒的勝利で再選したオール沖縄の城間幹子市長はメッセージで「県民は絶対にぶれないこ

と」を示そうと呼びかけました。

日本共産党の赤嶺政賢、社民党の照屋寛徳両衆院議員、参院会派「沖縄の風」の伊波洋一参院議員らも参加。赤嶺氏は「政府がどんな強行姿勢をとっても道理は私たちにある」と強調しました。

### 市民ら雨の中、抗議 決意新た「負きらんどー」 新基地建設反対県民大行動

琉球新報 2018年11月4日 06:00



新基地建設に反対する市民ら＝3日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

【辺野古問題取材班】県の埋め立て承認撤回の効力を止める国土交通相による執行停止を受け、国が工事を再開してから初めての新基地建設に抗議する大行動。3日、降り続く雨の中、米軍キャンプ・シュワブゲート前のテント村には、入り切らないほど多くの市民らが駆け付け「政府の強硬姿勢を強い民意ではねのけよう」「諦めず頑張り続ける」と決意を新たにしていた。

那覇市の照屋美波さん(18)は、県知事選で示された民意を無視し、工事再開を強行する政府に納得がいかず、今回参加を決めた。「基地問題について勉強できると思った。若者が沖縄の歴史を学び、政治の話に関われるようになっていく世の中になってほしい」と前を見据えた。

宜野湾市の仲本舜三さん(71)は『「ウチナンチュが団結したらすごい力が出る』と言った翁長雄志さんの言葉を体現したい。新基地反対という民意の下、声を上げ続ける」と語った。中城村の新垣辰雄さん(70)は「工事は再開したが、諦めず頑張り続ける以外の選択肢はない。われわれは負きらんどー(負けないぞ)」と力を込めた。

### 「政府のやり方はあんまりだ」 新基地阻止、雨中の誓い 辺野古で大行動

沖縄タイムス 2018年11月4日 10:13

大粒の雨の中、千人以上の市民が足を運んだ。県民大行動があった3日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前テントは人であふれた。雨に打たれながら、政府の新基地工事再開を批判し、あいさつに拍手を送った。3日は例年晴れることが多い「晴れの特異日」とされるが、県内各地では朝から強い雨が降った。

### 雨の辺野古、千人行動 工事再開を批判

沖縄タイムス 2018年11月4日 09:01

名護市辺野古の新基地建設に反対するオール沖縄会議は3日、米軍キャンプ・シュワブゲート前で毎月第1土曜日の県民大行動を開いた。沖縄防衛局が1日に工事を再開したばかりで、強い雨の中、千人以上(主催者発表)が参加。「政府の暴走を止める」と声を上げた。

### 辺野古工事、防衛局は「私人」？ 不服審査制度、運用に異論

共同通信 018/11/4 23:53

#### 沖縄県による埋め立て承認撤回の効力停止を巡る県と国の主張

県	国
<p>私人には米軍基地建設はできない</p> <p>埋め立てに際し民間業者には「免許」が必要だが、国には「承認」が求められるなど違いは明らかだ。沖縄防衛局は私人には当たらない</p>	<p>県による撤回が、埋め立てができるという法的利益を失わせる点は、免許撤回が民間業者の利益を失わせることと変わりがない(国土交通相決定)</p> <p>法治国家として、必要な法的手続きが行われた(安倍晋三首相の国会答弁)</p>

沖縄県による埋め

立て承認撤回の効力停止を巡る県と国の主張

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先、名護市辺野古沖で工事が再開した。県が8月に埋め立て承認を撤回し、工事は止まっていたが、事業主体の防衛省沖縄防衛局が行政不服審査法に基づき撤回の効力停止を申し立て、国土交通相が認めたためだ。ただ、同法は「国民の権利救済」を目的としており、専門家からは沖縄防衛局を「私人」と同等に扱う運用に異論が出ている。

行審法は、申し立てる側の機関が、一般の私人とは違う立場にある場合は、法の適用対象外だとしている。行政法の研究者は10月、政府の一連の対応を「制度の乱用だ」と批判する声明を発表し、110人の研究者が賛同した。

### 菅氏、玉城知事と6日に会談 沖縄の辺野古工事再開巡り

共同通信 2018/11/3 00:54



記者会見する菅官房長官＝2日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は沖縄県の玉城デニー知事と6日に首相官邸で会談する方向で調整に入った。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、政府が関連工

事を再開した理由を説明し、理解を求める考え。政府関係者が2日、明らかにした。玉城氏は安倍晋三首相との面会を求めているが、今回は菅氏が対応する方向だ。

玉城氏との会談に関し、菅氏は2日の衆院予算委員会で「来週、日程が合えば虚心坦懐に話を聞きたい」と述べた。予算委後の記者会見では「原点は、普天間の危険除去だ。そこをどのように考えているか、知事にうかがいたい」と語った。

### 菅氏、沖縄知事と会談の意向「虚心に話を聞いてほしい」 朝日新聞デジタル 2018年11月2日 19時26分

菅義偉官房長官は2日の衆院予算委員会で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する玉城デニー・沖縄県知事と、来週にも会談する意向を明らかにした。日本維新の会の下地幹郎氏への答弁。

菅氏は「知事から面会の要請もあり、来週、時間があえば虚心に話を聞いてほしい。聞いてみたい」と語った。その後の記者会見では具体的な日程は決まっていなかつつ、「政府の考え方を説明すると同時に、普天間飛行場の危険除去についての知事の考えをうかがってみたい」とも述べた。

玉城氏は10月12日、安倍晋三首相や菅氏らと会談し、辺野古移設反対の意思を伝え、対話による問題解決を求めた。だが、防衛省が17日、石井啓一・国土交通相に埋め立て承認撤回の効力停止を申し立て、30日に申し立てが認められたため、防衛省沖縄防衛局は今日1日に工事を再開。県側は激しく反発している。

### 辺野古の工事再開「希代の悪手」 立憲・福山氏 朝日新聞デジタル 2018年11月2日 18時15分 立憲・福山哲郎幹事長（発言録）

沖縄知事選の争点は明らかに辺野古の基地建設を続けるかどうかだった。与党側は大敗した。「謙虚に受け止める」と口では言っているのに数日間のうちに工事再開を強行する。直近の民意は、沖縄は間違いなく「辺野古の基地建設継続NO」。それをブルドーザーで押し流すように、この状況を作っているのは沖縄のみなさんに寄り添わない。行政不服審査を使うというのは希代の悪手だ。（2日、BS朝日の番組収録で）

### 沖縄、土砂搬出港の年内使用困難 辺野古工事で地元の町説明 共同通信 2018/11/2 21:02



台風の影響で破損した本部港の岸壁＝2日午後、沖縄県本部町

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部の埋め立て工事を巡り、沖縄県本部町の幹部は2日、政府が土砂を搬出するために求めている本部港の使用は、9～10月の台風被害で受け入れ能力を超えるとして、少なくとも年内は難しいとの見方を示した。

年内の土砂投入に向け、1日に埋め立て関連工事を再開した政府の計画に影響を与える可能性がある。

港湾施設を管理する沖縄県から、破損した岸壁の修復に3カ月かかるとの説明を受けたという。

県は辺野古移設に反対するが、県港湾課の担当者は取材に政治的な思惑を否定し「物理的に困難ということだ」と強調した。

### 辺野古、土砂積み出しの港使えず 移設工事で防衛相 共同通信 2018/11/2 12:59

岩屋毅防衛相は2日の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部の埋め立て工事を巡り、土砂を積み出す本部港（本部町）の使用許可が同町から得られていないと明らかにした。台風被害の影響などが理由だという。

岩屋氏は「町側と調整を進め、速やかに許可を得たい」と語った。年内にも予定されている土砂投入の時期については「決まっていない。気象状況などを踏まえて考える」と述べるにとどめた。

埋め立てに向け、1日に再開した関連工事に関し「抑止力を維持した上で、沖縄の負担を軽減していくのが目標だ。前に進めたい」と強調した。

### 辺野古への土砂搬出、地元の許可下りず 基地移設問題 朝日新聞デジタル 藤原慎一 2018年11月3日 07時10分

岩屋毅防衛相は2日の閣議後会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画をめぐる、埋め立て予定地への土砂投入に向けた港の使用許可を求めると手続きを1日に行ったと説明した。しかし、土砂の搬出に使う港がある地元自治体が台風被害などを理由に申請を受け付けず、手続きが滞っていることを明らかにした。

辺野古移設をめぐる、県の埋め立て承認撤回で工事は止まっていたが、10月31日に撤回の効力が停止され、防衛省が1日に工事を再開。土砂は海上ルートで運ぶため、搬出する同県本部町から港の使用許可を得る必要があった。

岩屋氏によると、町に1日、港の使用許可を申請したが、町からは台風被害などを理由に「県から新たな申請は受けられないように指導されている」との説明があったという。岩屋氏は会見で「申請の受け取りを拒まれた」と述べ、引き続き使用許可を求める考えを示した。(藤原慎一)

### 辺野古工事の港使用許可、町が受理せず「台風で損壊」

朝日新聞デジタル山下龍一、伊藤和行 2018年11月2日 20時42分



土砂を船で運搬するル

ート

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、沿岸部の埋め立てに使う土砂を運ぶため、防衛省沖縄防衛局から受注した業者が本部（もとぶ）港（本部町）の使用許可を1日に町に申請したが、受理されなかった。「台風で岸壁の一部が壊れ、物理的に受け入れできない」との理由。移設計画の進捗（しんちよく）に影響が出る可能性がある。

本部港は県が管理する港湾だが、岸壁の使用許可の権限は町に移されている。

県や町によると、業者の使用許可は9月末に切れた。一方、9月下旬の台風24号の影響で、7カ所の岸壁のうち3カ所が壊れて使えない状態になった。残る4カ所はすでに許可を受けた業者が使う。町は防衛局の受注業者に「辺野古の問題とは関係なく、物理的に新規の受け入れが不可能だ」と説明したという。

県に提出した防衛局の「埋め立…

### 年内復旧めど立たず 本部港塩川地区 町「国への許可無理」

琉球新報 2018年11月3日 10:11



台風で破損したとみられる岸壁＝2日、本部港塩川地区

【本部】沖縄県本部町が辺野古新基地への土砂搬出に伴う岸壁使用許可申請を不受理にした本部港塩川地区では2日、岸壁の複数箇所が台風の影響とみられる損傷が確認された。コンクリートが剥がれて陥没し、砂利が露出している部分もあった。町幹部は「年内の復旧は難しい」として復旧には数カ月かかるとの見方を示し、土砂搬出への影響は長引きそうだ。

塩川地区では、9月下旬の台風24号の接近から1カ月以上たっても港の被害が残り、六つある岸壁のうち三つが破損して使用できない状態になっている。今回の岸壁使用許可申請不受理について平良武康町長は「担当課と県の職員らが、現場の状況を見て判断した」と強調した。

埋め立てに使用する土砂などを搬出していた業者から1日に使用許可申請があった際、業者側は「被災している岸壁でも使わせてほしい」と求めたという。だが町側は「新規受け入れはしない」という方針を固めていた上、破損岸壁使用を認めた場合の被害拡大や修復費算定への影響などの懸念があって許可しなかった。

現在、使用可能な三つの護岸も新基地建設工事以外で使われている。町によると、同地区ではすでに45件の岸壁使用の許可が下りているという。町は「これ以上は許可できない状況だ」と改めて説明した。

### 「沖縄県妨害」との印象操作 防衛相誤認発言 国、強引姿勢鮮明に

琉球新報 2018年11月3日 10:03



台風で破損したとみられる岸壁＝11月2日、本部港塩川地区

<解説>

沖縄県名護市辺野古沿岸部の埋め立てに使う土砂を搬出する港の使用ができないことを巡り、岩屋毅防衛相は2日の会見で「(本部町は)沖縄県から新たな申請は受けられないようにと指導されている」と事実と異なる説明を行い、あたかも辺野古新基地建設に反対する県が妨害したかのような印象操作につながった。事実に基づかない「フェイク(偽)」情報のまん延が問題となる中で、行政の中立や公平性を求められる大臣自らが、政治的な思惑から事実をゆがめるといふ看過できない言動だ。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う埋め立てに関し、国の強引な姿勢が鮮明となっている。県が下した埋め立て承認撤回処分に対し、国の1機関である沖縄防衛局が“身内”の国土交通相に執行停止を申し立てて認められ、1日に早速、工事再開に向けた作業に着手した。埋め立て

に使用する土砂を搬出するため、その日のうちに本部港塩川地区の岸壁使用許可も本部町に申請したが、町の方針で受理されなかった。

港の使用許可を出す権限を移譲された町は、港の管理者である県と協議の上、台風被害で破損された岸壁は使用できず、残る岸壁では新規の受け入れが難しいと判断。既に新規受け入れを中止する方針を決めていた。県から町への「指導」はなく、その権限も有していない。町にも指導された認識はないのが実際の経緯だった。

多くのメディアは岩屋防衛相の「指導」という言葉をうのみにし、その映像や文字起こしがテレビやインターネットを通じて全国に発信された。沖縄県がなりふり構わず建設阻止に動いていると印象付けられかねない。だが事実は違う。政府には法の順守や県への誠実な対応が求められる。  
(山口哲人)

### 辺野古土砂搬出 防衛相が誤認発言 「県指導で本部港使えず」 県、町が否定

琉球新報 2018年11月3日 05:00



台風で破損したとみられる岸壁＝11月2日、本部港塩川地区

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の埋め立てに使う土砂搬出に関し、本部町が本部港塩川地区の岸壁の使用許可申請を受理しなかったことを巡り、岩屋毅防衛相は2日の会見で「(本部町は) 沖縄県から新たな申請は受けないよようにと指導されている」と述べた。これに対して県も町も取材に「指導はなかった」と否定しており、防衛相が事実誤認で発言していたことが明らかになった。

一方、岸壁が使用できない理由となっている台風による破損箇所は年内の修復が難しい見通しで、辺野古埋め立ての関連工事を再開した政府の日程に影響を与える可能性がある。

9月下旬の台風24号で6カ所の岸壁のうち3カ所が破損して以降、本部町は新規の船の受け入れを中止。町は県との協議の結果、改めて新規の受け入れを行わない方針を1日までに決定した。埋め立てに使用する土砂を搬出する業者から1日夕方に岸壁の使用申請が出されたが、町は方針通り不受理とした。

県港湾課によると、港の使用許可を出す権限は県から町に移譲されており、「指導する立場になく、指導権限もない」(同課)。ただ県は管理者ではあるため、町と協議し「港湾の状態を保つため、壊れた部分の使用は控えてほしい」と

伝えていた。

本部町も取材に対し「県政の方針を受けて申請を不受理としたわけではない」と答え、ほかの申請と同じ対応を取っただけと説明している。

県は防衛相に「指導」と曲解されたことについて、「(辺野古移設に反対する) 知事の政治姿勢に絡めて勘違いされたようだが、そもそも県が言うまでもなく、物理的のどの船でも無理だ」と困惑を隠さない。県政与党の県議は「県が辺野古移設を妨害していると、防衛相が印象操作をしている」と防衛相の姿勢を非難した。

また、岩屋防衛相は会見で「防衛省としては引き続き本部町と調整を進め、速やかな使用許可を得たい」と語り、他の港ではなく本部港塩川地区から土砂搬出について理解を求めていく考えを示した。

### 本部町長「港が破損」 辺野古土砂搬出 使用許可を困難視

琉球新報 2018年11月4日 11:00

【本部】 辺野古新基地建設の土砂搬出を巡り、本部町が本部港塩川地区の使用許可申請を不受理としたことに対して岩屋毅防衛相が「町と調整を進め、速やかな使用許可を得たい」と表明したことに、本部町の平良武康町長は3日「港が破損しており、どうしようもない」と述べた。台風で大きな被害を受けた港の状態から、受け入れは難しいと強調した。

名護市内で琉球新報などの取材に応えた。港の管理者である県との関係については「必要があれば、県と調整して対応する」とした。

平良氏は「(申請がある前に) 県や町などの現場担当者が話し合って、港が破損していることと、すでに40件以上申請が来ていることから『申請は引き上げた方がいい』としていた」と経緯を説明した。また「辺野古ということは(不受理と) 関係ない」と強調した。

### 辺野古新基地、年内の土砂投入は困難か 台風被害で本部港使えず

産経新聞 2018年11月3日 10:52

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に使う石材や土砂の搬出港となっている本部港塩川地区で、本部町が台風による岸壁の損傷が激しいとして一部の使用禁止を決めたことが分かった。沖縄防衛局は11月中にも辺野古で土砂の投入を予定していたが、岸壁修復工事の開始は年明けになる見通しで、新基地建設計画に影響を与えるのは必至だ。同港の岸壁使用など管理権を県から移譲されている町は、埋め立て工事業者から許可申請が提出されたが、今月1日に不受理とした。



台風の影響でコンクリート舗装が剥がれ、一部路盤がむき出しになっている本部港塩川地区＝2日午前

県との協議で方針を固めた。県や町によると、9月末から10月初旬にかけての台風24、25号の影響で塩川地区の6カ所のうち3カ所の岸壁が損傷。現場ではコンクリート舗装が剥がれ、路盤がむき出しになっているのが確認できる。

防衛局は埋め立て承認書の設計概要書には、最初の埋め立て区域の工法は海上から搬入することを明記している。

町担当者は「現在岸壁を使用している40隻余り以外は、受け入れ能力を超えるため基地建設に関係なく認めない方針を県と確認した」と取材に答えた。2日に防衛局から事実関係の問い合わせがあり、「使用許可については町長に確認した上で対応する」と回答したという。

町によると、防衛局が委託した業者に対し、9月末までは本部港の使用許可が下りていたが、8月に埋め立て承認を撤回し工事の法的根拠が失われた後、更新されていなかった。防衛局の再申請があったが、修復が終わるまでは新規受け入れは困難と判断した。

県は岸壁修復に向け国交省に災害復旧を求めている。12月初旬にも予算計上し、復旧工事の着手は年明けになる見通し。

政府は県の埋立承認撤回処分の執行停止を決め、年内にも辺野古海域に土砂投入を計画していたが、現時点で本部港に代わる土砂の搬出場所は予定していない。岩屋毅防衛相は2日の会見で「本部町との調整を進め、速やかな使用許可を得たい」と述べた。

しんぶん赤旗 2018年11月3日(土)

辺野古へ土砂運ばず 本部町 港の使用許可せず

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴い、防衛省沖縄防衛局から工事を請け負った業者が1日に埋め立て土砂の搬出のため港の使用許可を本部町に申請したところ、受理されなかったこと



ことが分かりました。同町港湾管理事務所によれば、「台風24号で被災し新規の受け入れができる状況ではない」ことが理由です。

県や町によると、本部町の本部港塩川地区は9月28日から30日に通過した台風24号で全岸壁6カ所中3カ所が被災。残る3カ所に延べ45件の使用を許可しており、新規受け入れは物理的に限界だといいます。

本部港は県が管理する港で、本部町が岸壁と荷さばき地の使用許可の事務を受託しています。2017年末から業者が町から許可を受け、新基地建設に使う石材や土砂の運搬で使用していましたが、9月末で許可が切れていました。



(写真) 台風24号で被災した港＝2日、沖縄県本部町

防衛局は1日に工事再開を強行しましたが、埋め立て土砂搬入の見通しがたらず、早くも暗礁に乗り上げた形です。岩屋毅防衛相は2日の会見で、「引き続き本部町との調整を進め、速やかな使用許可を得たい」と述べました。

石垣島駐屯地の2月着工めざす 国、アセス対象回避狙う 朝日新聞デジタル古城博隆 2018年11月2日 23時19分



石垣島の駐屯地 配備計画

沖縄県石垣市に新設する陸上自衛隊の駐屯地をめぐる、防衛省は2日、土地造成工事の入札を公告した。来年2月ごろの着工を条件とした。4月以降に着工すると、県が改

正した環境影響評価（アセスメント）条例の対象となるため、それを避けるために一部だけでも工事を進めておく狙いがある。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設計画をめぐる国と県の対立が深まるなか、不信感が交錯している。

防衛省は、海洋進出を強める中国に備えるため、石垣島に警備、地对艦ミサイル、地对空ミサイルの3部隊（計500～600人）を配備する方針で、島の中央部に新たに駐屯地（約47ヘクタール）をつくる計画だ。

しかし現時点で土地は取得できていない。入札の対象とした約3・5ヘクタールではゴルフ場が営業しており、駐屯予定地の半分ほどを占める市有地についても、防衛省は買い取りをめざすが、市議会には貸し付けるべきだとする意見もある。

それでも着工を急ぐのは、改正…

### 「複合」交付金を検討 防衛省・内閣府、沖縄市へ 琉球新報 2018年11月5日 05:00



（仮称）沖縄市多目的アリーナの完成予定図（沖縄市提供）

【東京】沖縄市が建設を進めている市多目的アリーナ建設工事に関連し、政府は4日までに、防衛省が交付を決めた米軍再編推進事業交付金に加え、内閣府が所管する沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）からも補助する方向で調整している。防衛省と内閣府の予算を組み合わせる補助する方式は初めてとみられる。実現すれば大型事業に取り組む自治体の負担軽減につながる一方、基地問題への自治体の対応と沖縄関係予算の交付の一体化が進む懸念もあり、議論となりそうだ。

#### 基地と連結懸念も

1万人の収容が可能な多目的アリーナの総事業費は146億8千万円。防衛省は米軍再編事業の進展に応じて支給される「再編推進事業補助金」の適用を決め、本年度は約23億円が交付されている。同補助金は基地負担の受け入れが条件。補助率が9割あることが特徴だが「公共用の施設の整備」に用途が限られる。アリーナ施設のうち商業施設などの部分は補助の対象外だった。事業費に占める補助額の割合は6割程度にとどまっていた。

一方、補助率8割の一括交付金は「沖縄振興に資する」ものが対象で、首長の政治姿勢とは本来関係ない。これまでも直売所やレストランを含む施設整備に活用されてきた。防衛省の補助金と一括交付金を組み合わせることができれば、アリーナの整備事業費に占める補助金の割合を高められる。

市は今後も調整を進め、事業の進（しん）捗（ちよく）

状況も勘案し、来年度予算での一括交付金を含んだ事業費の計上を目指す。補助率の9割を目指し、使えるメニューの精査を進める考えだ。

一方、宮腰光寛沖縄担当相は同日、那覇空港で記者団に対し、米軍再編関連自治体向けに新たな運用方式を導入する方針を固めたとする情報について「そういう事実はない」と述べた。

### 「奄美・沖縄」を世界遺産に再推薦へ 最短で20年登録 朝日新聞デジタル外尾誠、上遠野郷 2018年11月2日 15時06分

ユネスコ（国連教育科学文化機関）の世界自然遺産への登録を目指す「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島、沖縄両県）について、菅義偉官房長官は2日の閣議後会見で、2019年2月までに推薦書を再提出する考えを明かした。登録は最短で20年夏ごろになる見込みだ。

菅氏は会見で「間違いなく採用されることができるよう、政府として全力を尽くす」と述べた。

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」は琉球列島に点在する4島で、国の特別天然記念物アマミノクロウサギやイリオモテヤマネコなど様々な希少な生物が生息する。

政府は昨年2月に世界自然遺産候補に推薦したが、今年5月にユネスコの諮問機関の国際自然保護連合（IUCN）から「登録延期」の勧告を受けた。環境省は推薦書を修正して再提出するのが早期登録につながると判断し、いったん推薦を取り下げた。その上で、IUCNから推薦区域に含めるべきだと指摘された沖縄本島北部にある米軍北部訓練場の返還地のうち9割を「やんばる国立公園」に編入するといった準備を進めていた。

世界遺産をめぐるのは、文化遺産の登録候補に「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道と青森・岩手・秋田の3県）があがっていたが、政府は今回、推薦を見送ることとした。20年の世界遺産登録から1国1件に制限されたため、菅氏は「奄美・沖縄」を推薦地域とした理由について「自然遺産の候補案件は優先的に審査対象にされる」「諮問機関からすでに評価が発表されている」などと説明した。

…

しんぶん赤旗 2018年11月3日(土)

### 辺野古工事再開やめよ 決定撤回し県と協議を 赤嶺氏 安倍首相に迫る 衆院予算委

日本共産党の赤嶺政賢議員は2日の衆院予算委員会で、翁長雄志前知事の遺志を継ぎ辺野古新基地建設反対と普天間基地の閉鎖・撤去を訴えた「オール沖縄」の玉城デニー氏が過去最多得票を獲得して当選した沖縄県知事選などで民意は明確に示されたとして、「(沖縄県の辺野古埋め立て承認撤回に対し、石井啓一国土交通相が行った)執行停止決定を撤回し、玉城知事と率直な話し合いを行うべきだ」と強調しました。



(写真) 質問する赤嶺政賢議員＝2日、衆院予算委

赤嶺氏は、政府が玉城知事の求めた話し合いに応じず、行政不服審査制度を使って、県の埋め立て承認撤回の効力を停止し、工事を再開したことを厳しく批判。『県民の気持ちに寄り添う』と言いながら、県民の民意を一顧だにしない安倍政権の強権姿勢は断じて容認できない」と指摘し、辺野古の問題について国と県の話し合いの場を設けるよう要求しました。

また、赤嶺氏は、沖縄防衛局が国民の権利救済を目的とした行政不服審査制度を使って執行停止を申し立て、国土交通省がこれを認める決定を下したことについて、「法治主義の観点からも極めて問題だ」と指摘しました。安倍晋三首相は「関係法令にのっとり、執行停止の決定が行われた」というだけで、まともに答えられませんでした。

赤嶺氏は、国の機関である沖縄防衛局が、米軍基地建設という国の事業で行政不服審査制度を使うことに、専門家からも厳しい批判の声が上がっていることを指摘。さらに、辺野古の新基地建設を進める閣議決定に拘束された国交相に中立公正な審査はできないとして、「執行停止決定はただちに撤回すべきだ」と主張しました。

しんぶん赤旗 2018年11月3日(土)

### 首相「普天間停止難しい」 「2019年2月が期限」約束ほご

安倍晋三首相は2日の衆院予算委員会で、自ら約束した米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の「5年以内の運用停止」について、沖縄県の埋め立て承認撤回を理由に「実現することは難しい状況になっている」と述べました。日本共産党の赤嶺政賢議員への答弁です。

安倍首相は2013年、沖縄県の仲井真弘多知事(当時)に普天間基地の5年以内の運用停止を確約。政府は、運用停止期限を「2019年2月」と説明してきており、目前に迫っていました。

安倍首相は「沖縄県が埋め立て承認を取り消し、さらには埋め立て承認を撤回するなど、根本的な部分で仲井真元

知事と認識を共有した当時と大きく変化している」などとして、県に責任を転嫁しました。

赤嶺氏は、安倍首相自身、普天間基地の危険性除去は「一刻の猶予もない」と述べていたことをあげ、政治の責任で直ちに運用停止すべきだと迫りました。

しんぶん赤旗 2018年11月3日(土)

### 論戦ハイライト 安倍政権に民主主義と沖縄の自治を否定する権利はない 衆院予算委 赤嶺議員が追及



(写真) 質問する赤嶺政賢議員＝2日、衆院予算委

沖縄県名護市辺野古の米軍新基

地建設に反対の意思を示した県民と、国との対話を求めた玉城デニー知事の思いを安倍政権は拒み、県の辺野古埋め立て承認撤回の効力停止を決定し、工事を再開しました。日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は2日の衆院予算委員会で、「総理には、憲法に保障された民主主義と地方自治を否定する権利はない」と糾弾しました。

辺野古新基地 法のねじ曲げと批判 「国家権力が国民の権利を押しつぶす」

沖縄防衛局が「国民の権利利益の救済」を目的とする行政不服審査法を使い、県の埋め立て承認撤回の効力停止を申し立て、石井啓一国交相が認めたことについて、安倍首相は「法治国家として法律に基づき必要な手続きが行われた」と正当化しています。

赤嶺 安倍政権は「県民の気持ちに寄り添う」といいながら民意を無視し、法解釈をねじ曲げ、基地建設を強行した。玉城知事との話し合いに応じるべきだ。

首相 政府と沖縄県との間では協議の枠組みがある。基地負担軽減の政府の取り組みについて地元で丁寧に説明していく。

赤嶺 工事を再開しながら話し合うというのは、話し合いではない。執行停止決定の撤回を強く求める。

赤嶺氏は、行政法研究者110人が政府の対応について「行政不服審査制度を濫用するもので、法治国家に悖(もと)るものと言わざるを得ない」と却下を求めた声明を紹介し、首相に認識を問いました。

首相 意見は学术界での議論でありコメントはしない。赤嶺 極めて不誠実な姿勢だ。国民の権利を守る制度を

国家権力が国民の権利を押しつぶすために使うのは絶対に許されない。

赤嶺氏は、国交相が効力停止を決めた背景に「普天間飛行場（基地）のキャンプ・シュワブへの移設」を明記した2006年の閣議決定があると強調。「内閣には対外的な一体性・統一性が求められ同決定に拘束される立場にある」と指摘したのに対し、石井国交相は「内閣の方針には従うが、双方（県と沖縄防衛局）の意見を聞いて判断した」と強弁しました。

赤嶺 辺野古の基地建設を進める閣議決定に拘束される国交相が、沖縄防衛局の申し立てを認めるのは最初から分かりきったことだ。

首相 国交相は関係法令にのっとって判断した。

同じ答弁を繰り返す首相に対し、赤嶺氏は、石井国交相が執行停止決定の理由に、普天間の危険性除去と日米同盟への悪影響をあげていることを指摘。「政府の方針に沿って、同じ政府機関同士で、形だけの審査を装っただけだ。どうしても中立公正と言えるのか」とただしました。

玉城デニー知事は今回の政府措置について「内閣の内部における、自作自演の極めて不当な決定。審査庁として公平性・中立性を欠く判断がなされたことに強い怒りを禁じえない」と述べています。赤嶺氏は「この指摘を重く受け止め、執行停止は直ちに撤回すべきだ」と強く求めました。普天間運用停止 一刻の猶予もならない 築城や新田原整備基地強化誇る首相

日本政府は、米軍普天間基地の返還時期を新基地完成後の「2022年又はその後」とし、沖縄県に対しては仲井真弘多元知事に「19年2月」までに運用を停止すると約束していました。安倍首相は、新基地完成前でも普天間基地を運用停止する方針だったのです。

赤嶺氏は「普天間基地の運用停止は一刻の猶予もならない問題だ」と強調。同基地所属のオスプレイやヘリの墜落事故、所属機の保育園・小学校への部品や窓の落下事故をあげ、「こうした現状をいつまで放置するのか。約束通り19年2月までに普天間基地を運用停止すべきだ」と迫りました。

これに対して安倍首相は、辺野古の埋め立て承認を撤回するなど知事の態度が変わったことを理由にあげ、「5年以内の運用停止を実現することは難しい」と述べました。

ただ、普天間基地の危険性と住民の苦しみは、日本政府自身が埋め立て承認撤回の執行停止申立書で強調していることです。

赤嶺氏は、住民の命が危険にさらされるなかで、県知事の立場の変化を理由に「19年2月までの運用停止」に取り組みないことは許されないと批判。「いま必要なことは、政府が住民の安全を最優先にする立場に立つことだ」と強調しました。

赤嶺 辺野古の問題とは切り離し、普天間基地の運用を

ただちに停止することを決断すべきだ。

首相 一日も早く辺野古移設を行いたい。

あくまで辺野古に固執する安倍首相。KC130空中給油機の岩国基地への移転につづき、緊急時の米軍機の受け入れ機能を「福岡県・築城基地や宮崎県・新田原基地に移すことを決定した」として、滑走路延長や弾薬庫設置などの整備を日米間で合意したことを誇りました。

赤嶺氏は、普天間基地にはそもそも弾薬庫がないことを指摘し、「普天間にないものを築城や新田原につくろうとしている。米軍基地の強化だ」と批判しました。

赤嶺氏は、翁長雄志前知事の県民葬で菅義偉官房長官が安倍首相の追悼の辞を代読した際、「県民の皆さんの気持ちに寄り添う」とのくだりに会場から批判や抗議の声が上がったことを紹介。「やっていることと言うことがあまりにも違いすぎる。県民の心を逆なでする言葉だ」と批判し、一方的に土地を奪われて基地を建設された基地問題の「原点」を学ぶべきだと訴えました。

## 給油機移駐で普天間機能停止？ 安倍首相が答弁 基地負担軽減に直結せず

沖縄タイムス 2018年11月3日 13:27

安倍晋三首相は2日の衆院予算委員会で、2019年2月が期限となる米軍普天間飛行場の5年以内の運用停止に向けた取り組みとして、KC130空中給油機の岩国基地（山口県）への移駐や、築城基地（福岡県）などへの緊急時の航空機受け入れ機能の移転決定を挙げた。だが、これらは、名護市辺野古への移設を前提に日米合意した返還条件で5年以内の運用停止と直結するものではない。



安倍首相（資料写真）

13年4月に日米合意した統合計画はこれら返還条件を付し、普天間返還を「22年度またはその後」と明記。一方、5年以内の運用停止は、13年末に仲井真弘多元知事が埋め立て承認に際し首相と約束し、その後、19年2月を期限と決めた。

赤嶺政賢氏（共産）は首相が挙げた取り組みに「（5年以内の運用停止に）合意する前から決まっていた話だ」と批判した。

首相は緊急時の受け入れ機能が移転される築城や新田原基地（宮崎県）に関し、「10月に滑走路の延長や、弾薬庫の設置など移設に必要な整備の内容について日米間で合意した」とも語り、基地負担軽減をアピール。

赤嶺氏は「普天間飛行場に弾薬庫はない。県民の負担軽

減につながると言うが、米軍基地を強化している」と指摘した。

## 辺野古埋め立て 首相「引き続き地元の理解得る努力続ける」

NHK2018年11月2日 18時11分

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、防衛省が埋め立て予定地の現場での工事を再開させたことに沖縄県が反発していることについて、安倍総理大臣は、2日の衆議院予算委員会で、引き続き地元の理解を得る努力を続けながら、早期の普天間基地の全面返還を実現させたいという考えを強調しました。また、菅官房長官は来週、日程が合えば、沖縄県の玉城知事と会談し、意見を聞きたいという意向を示しました。

この中で衆議院の会派「無所属の会」の岡田代表は、社会保障制度の全世代型への改革について「人生100年の健康年齢に向けての対策として、糖尿病や認知症の予防などについて内閣を挙げて検討することは賛成だが、改革の本丸は給付と負担の見直しであり、ここから逃げれば、社会保障制度の持続可能性は確保できない」と指摘しました。

これに対し、安倍総理大臣は「給付する以上、当然、他方で負担があるわけなので、少子高齢化の中で、いかにこのバランスをしっかりと取っていくかが大切だ。同時に、平均寿命が伸び、健康寿命も伸ばしていく中で、それに対応した制度に変えていくことも重要であり、年金も含めたシステム全般にわたる改革を進めていく中で、給付と負担のバランスもしっかりと検討していかなければならない」と述べました。

共産党の赤嶺政賢氏は、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐって「政府は沖縄県の埋め立て承認撤回の効力を停止するため、法的措置に踏み切り、国土交通大臣は執行停止を決定し、きのう、海上での作業が再開された。県民の民意を一顧だにしない安倍政権の強権姿勢は断じて容認できない。話し合いになぜ応じなかったのか」とただしました。

これに対し、安倍総理大臣は「政府と沖縄県との間では普天間飛行場負担軽減推進会議や政府・沖縄県協議会という協議の枠組みがある。政府としては、このような協議の枠組みを活用し、これからも基地負担軽減のための政府の取り組みについて粘り強く丁寧に説明していきたい。今後とも地元の理解を得る努力を続けながら、普天間飛行場の1日も早い全面返還を実現するため全力で取り組んでいく」と述べました。

日本維新の会の下地 国会議員団政務調査会長は、沖縄県の玉城知事が、普天間基地の名護市辺野古への移設を阻止するとしていることをめぐり、「菅官房長官が玉城知事と1回本気で話をしてみたらどうか。どういう考え方を持っているのか、本当に対案はないのか、1回ぜひやってみてほし

いと思うが、どうか」と質問しました。

これに対し、菅官房長官は「玉城知事から面会の要請もあるので、来週、できれば、お互いに時間や日程が合えば、虚心坦懐に話を聞いてみたいと思っている」と述べました。そのうえで、「沖縄基地負担軽減担当を兼務するにあたり、安倍総理大臣から指示があったのは、『できることはすべてやれ。目に見える形で実現をしろ』ということだ。最大の目的である普天間飛行場の危険除去と、固定化を避けることは、何としても実現をしたい」と述べました。

また、菅官房長官は、2020年の世界遺産への登録を目指し、沖縄本島北部などをユネスコ=国連教育科学文化機関に推薦することを決定したことについて「全米軍施設の約2割にあたる4000ヘクタールの返還できた地域について、地元の皆さんから国立公園に移行させて、世界自然文化遺産にしてほしいという強い要望があった中で採用した。ユネスコで認定されるように政府として全力で支援したい」と述べました。

また、安倍総理大臣は、片山地方創生担当大臣が政治とカネをめぐって一部週刊誌で報じられ、野党から罷免すべきだと求められたのに対し、「説明責任を果たし、与えられた職責をしっかりと果たしてもらいたいと期待している」と述べました。

片山大臣は「何ら隠していることはなく、与えられた職務を粛々ときちんと果たしていきたい」と述べました。

菅官房長官「危険除去の考え 伺ってみたい」

菅官房長官は午後の記者会見で、沖縄県の玉城知事との面会について、「現段階ではまだ決まっていないと思うが、お互いに日程があえば、お会いしてお話しを伺ってみたいと思う。政府の考え方を説明させていただくと同時に、アメリカ軍普天間基地の危険除去について、玉城知事はどのように考えているのか伺ってみたい」と述べました。

## 辺野古の工事再開「沖縄の負担軽減のため」防衛相

NHK2018年11月2日 12時20分

アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、防衛省が埋め立て予定地の現場での工事を再開させたことに沖縄県が反発していることについて、岩屋防衛大臣は、抑止力を維持しながら沖縄の負担を軽減するため、として理解を求めました。

普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、沖縄県が行った埋め立て承認の撤回の効力を、石井国土交通大臣が一時的に停止する決定を行ったことを受けて、防衛省は1日、埋め立て予定地での工事を2か月ぶりに再開させ、沖縄県側は強く反発しています。

これについて岩屋防衛大臣は記者団に、「抑止力を維持したうえで沖縄の負担を軽減していくのが目標であり、普天間基地の固定化を避けるためにも前に進めさせてほしい。あらゆる機会を捉え、沖縄側に丁寧に説明していく」と述べ、

理解を求めました。

一方、海に投入する土砂を運ぶための港の使用をめぐり、地元自治体が許可を出すことは難しいとしていることについて、岩屋大臣は「港がある本部町から許可申請の受け取りを拒まれた。台風の被害を受けていることなどを理由に、沖縄県から『新たな申請は受けないように』と指導されたということだったが、引き続き本部町との調整を進め、速やかに使用許可を得たい」と述べました。

## 助走期間、カラー温存 妙案出ず目立つ「安全運転、辺野古、民意踏みにじる国」 新人、記者が見た知事就任1カ月

琉球新報 2018年11月4日 05:00

玉城デニー氏の知事就任から4日で1カ月となる。翁長雄志知事の県民葬(10月9日)を取り仕切り安倍晋三首相(同12日)との初会談、県民投票条例案の成立(同26日)、そして県の承認撤回で止まっていた名護市辺野古埋め立て工事の海上作業再開(11月1日)など、就任とともに政局が目まぐるしく動きだし、新知事の一挙手一投足に全国に注目が集まった。東京新聞との半年間の記者交流で10月から琉球新報政治部に所属する山口哲人記者が、同じ「新人」として見た玉城県政の1カ月を振り返る。

◇初日見舞った台風



県の辺野古埋め立て承認撤回に対抗する国の法的措置について「民意を踏みにじるもの」と怒りをあらわにした玉城デニー知事。県政発足1カ月は堅い表情が目立った＝10月17日、県庁

玉城デニー氏が新知事に就任して4日で1カ月。この間の知事の働きぶりをどう評価するか。38歳にして初めて沖縄の地に足を踏み入れ、1カ月しかたっていない新米記者の目にも、知事は爪痕を残すために必死にもがくだけで、あっという間に過ぎてしまった船出だったように映る。

記者は東京新聞(中日新聞東京本社)政治部から琉球新報社に人事交流で派遣されているが、古巣では2017年9月～18年7月まで国会で野党を担当。国政野党で主導権を握る立憲民主党が主たる取材対象だったため、直接玉城氏と親交はなかったが、衆院議員時代の玉城氏には笑顔さわやかな好印象を抱いていた。

記者が琉球新報政治部に着任したのが知事選翌日の10

月1日。その日、玉城氏が本社に来訪。名刺交換をすると、「国会で君のことを見たのを覚えているよ。よろしく」と穏やかな笑顔で声をかけてくれた。

ところが、就任初日で職員訓示を予定していた4日、台風25号の接近で初公務は防災服で行うこととなった。24号と併せて沖縄は甚大な被害に被った。嵐の船出を予感させ、案の定、知事就任後はその表情がどんどん曇っていった。

◇消えた笑顔

原因はやはり米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設阻止に向けた有効策が見いだせていないこと。また、それを見越して安倍政権が「粛々」と移設に向けた駒を進めていることだろう。

12日には早速知事が首相官邸に出向き、安倍晋三首相と菅義偉官房長官に辺野古新基地建設反対を伝え、対話を続けるよう求めた。翁長雄志前知事が就任してから4カ月間、「門前払い」されていたことを考えると、就任1週間ほどで首相への直訴がかない、解決に向けたわずかな光が差ししたように見えた。

しかしそれもつかの間、17日に国は埋め立て承認撤回への対抗措置を講じ、期待は裏切られた。右手で握手を交わしながら左手を振り上げる対応に、知事から笑顔は完全に消え、「知事選で示された民意を踏みにじるもので、到底認められない。国の方法、方針に非常に憤りを持っている」とコメントした。

30日には「国」が申し立てた執行停止を「国」が認め、11月1日に埋め立て工事再開に向けた作業が始まった。国は、知事の訴えに耳を貸さないということをはっきりさせたと言える。知事も民意を背景にした対話以外に、国の横綱相撲をうっちゃる妙技を編み出せていないように感じられた。

知事が表情を失ったことを象徴するのが、国の数々の動きに対するコメントを読み上げる時だ。毎回、用意された紙に視線を落とす。対話を求めている手前、感情をむき出しにしたくないのだろうし、不用意な発言で揚げ足を取られないよう安全運転に努めているのが分かる。

衆院議員時代の知事は自らの言葉で語り、もっと生き生きとしていた。この1カ月を助走期間ととらえ、デニーカラーを出せるよう今後の活躍に期待したい。

## 玉城デニー知事就任1カ月 その課題とは

沖縄タイムス 2018年11月4日 05:12

玉城デニー沖縄県知事は4日、就任から1カ月を迎えた。対話での解決を訴える名護市辺野古の新基地建設問題では、安倍晋三首相、菅義偉官房長官との面談が早々に実現した。一方で、県の「切り札」ともいわれた埋め立て承認撤回の効力を止められ、国の工事は再開している。知事選で改めて示された「辺野古ノー」の民意を受け、玉城知事は政府

に対し、工事を1カ月間中断した上で、県と協議するよう正式に要請する考えだ。(政経部・福元大輔、嘉良謙太郎)



玉城デニー知事の語録



玉城デニー知事  
旬な時期

「最も旬な時期だからこそ、全力疾走している」

与党県議の一人は知事の1カ月間の動きをこう評価する。翁長雄志前知事の就任から3年8カ月を振り返り、県民に支持され、国民の関心が高まる就任直後の重要性を実感する。

知事は、10月31日に日本記者クラブで記者会見し、日米安保条約の負担が沖縄に集中する状況を説明した。9日には日本外国特派員協会での記者会見、その後訪米も予定しており、「旬」を逃さず、矢継ぎ早に国民、国際社会への訴え掛けを強めている。

ただ、日米両政府が辺野古移設計画推進の姿勢を崩す気配はない。県は法律論争で正当性を主張しても、国側勝訴になれば、問題が行き詰まることを前県政で経験している。対話を優先

玉城県政では、承認撤回の効力停止に対し、ただちに国地方係争処理委員会に申し出ることなく、対話と呼び掛けることを優先した。国が工事を再開した1日、知事は記者団に「対話によって解決策を導きたいというのが、私のかねてからの政府に対する要望だ」と引き続き対話を求める考えを強調している。

翁長前知事が「8～9割を費やした」というように基地問題の比重が大きい中で、玉城知事が公約に掲げる「誰一人取り残さない社会」「新時代沖縄」などを、予算編成などを通し、どのように具現化するかも、大きな課題となりそうだ。

## 社説 [辺野古 工事再開] 破滅的な事態を避けよ

沖縄タイムス 2018年11月3日 09:37

県の埋め立て承認撤回によって中断していた名護市辺野古の新基地建設工事が、2カ月ぶりに再開された。

海上では2日も、前日に引き続きフロート（浮き具）の設置作業などが続いた。

沖縄防衛局は年内にも一部海域に埋め立て土砂を投入する計画である。

撤回の効力は2カ月しか続かなかった。10月4日に玉城デニー知事が就任してから1カ月もたたずに、その効果を失った。

一見すると、政府の思惑通りに事態が進んでいるように見える。だが、実際はそんな簡単な話ではない。

辺野古への新基地建設計画はもはや完全に破綻した、というべきである。奇をてらって言うのではない。

米軍基地建設は合意形成が絶対条件だ。合意を前提にした信頼関係がなければ公有水面埋立法に基づく埋め立てはできない。

政府は、最も大切な合意形成を怠り、情報開示も説明責任も不十分なまま、独断的な法解釈や一方的な解釈変更によって、県の意向を無視して工事を強行してきた。

強権を発動する以外に、まっとうな埋め立て工事ができなくなったのである。

政府の最大の誤算は安倍政権と国政与党が全力を挙げて支援した候補者が知事選で大敗したことだ。辺野古反対を掲げる玉城知事の時代は少なくとも、あと4年続く。

政府には、県との対話によって計画を見直すか、前例のない「強権政治」によって破滅的な事態を迎えるか、二つしか選択肢がない。

行政不服審査法は本来、国民が行政への不服を申し立てる国民救済のための制度である。なのに政府は「国の機関であっても、一般私人と同様の立場で審査請求をなし得る」と解釈し、沖縄防衛局の申し立てからわずか2週間で、撤回の効力を一時停止した。

承認撤回の理由の一つにもなっているが、埋め立て海域の海底には軟弱地盤が存在することが分かっている。

工事を進めるためには地盤改良が必要であり、県から設計変更の許可を得なければならない。信頼関係が失われた埋め立てに対して県が設計変更の許可を出すとは考えにくい。

岩屋毅防衛相は2日、土砂を積み出す本部港の使用許可が本部町から得られていないことを明らかにした。台風被害の影響だという。

本部港が使用できなければ工事計画に狂いが生じるのは確実である。

辺野古にこだわれば普天間飛行場の危険性除去は遅れるだけである。一体、何年待たせるつもりなのか。

政府は「抑止力の維持」を強調するが、海兵隊が沖縄でなければならない、という理由はない。専門家の共通認識だ。

新基地建設だけでなく辺野古弾薬庫やキャンプ・シュワブなど既存の海兵隊基地の再開も計画されている。事故の危険は普天間を移設してもついて回る。

その場しのぎではない実質的対話を、政府に強く求めたい。巧言はもうごめんだ。

## 社説 辺野古工事再開 「寄り添う」とは真逆だ

琉球新報 2018年11月2日 06:01

「沖縄の皆さんの心に寄り添う」という安倍晋三首相の所信表明演説とは真逆の強行だ。

米軍普天間飛行場の移設先とされる名護市辺野古への新基地建設計画を巡り、沖縄防衛局は埋め立て工事に向けた作業を再開した。海域を立ち入り禁止にするための臨時制限区域を表すフロートや汚濁防止膜を設置する。政府は今月中にも埋め立ての土砂を投入するとみられる。

玉城デニー知事が政府に対話を求めているさなか、「問答無用」とばかりに工事を再開する。圧倒的な力を見せつけることで、国に逆らえないとあきらめる人が増えるのを待っているのか。まさしく征服者の振る舞いだ。民主主義の根幹が問われる。

埋め立てを巡っては、元知事が出した承認を翁長雄志前県政が8月31日に撤回した。埋め立て工事は法的根拠を失い、中断された。

県知事選では新基地建設反対を明確に訴えた玉城氏が当選したが、政府は選挙で示された民意を考慮することなく、防衛省が国交相に対して行政不服審査法に基づく審査を請求し、併せて審査結果を待たずに撤回による工事停止の効力を失わせる執行停止を申し立てた。

行政不服審査法に基づく審査請求は行政に対して私人が行うものだ。国が私人と同様だと称して同じ国の機関に審査請求をするという、行政法学者の多くが「違法」とする手続きを国はごり押しした。国交省は請求からわずか13日、県から反論の意見書が届いてわずか5日で撤回の執行停止を決めた。反論などを受け止めず、工事ありきで手続きを進めている。

辺野古を巡る国と沖縄の対立構造は、何も沖縄だけの問題ではない。国が強権によって沖縄の民意を抑え込み、米軍基地を造ることに成功したとする。国策の名の下に国は何をしてもいいという前例になる。

例えば政府が秋田、山口両県への配備を目指す地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」。安倍首相は「地元の理解が大前提だ。懸念や要望に丁寧に対応していく」とするが、「丁寧」「謙虚」を連発しつつ最後は強権を振るうのではないか。受け入れ先がなく宙に浮く、高レベル放射性廃棄物(核のごみ)最終処分場なども同様かもしれない。

地方分権と言われながら、そこに住む人々の声を無視し、時に「アメとムチ」で抑え込む補償型政治を続ける安倍政権の手法を止めねばならない。それには国民が辺野古の問題を知り、おかしいと声を上げることが必要だ。

県知事選挙で自民、公明などが推薦した候補者は政府丸抱えと言われ、物量、要員ともに圧倒した選挙戦を展開したが、県民は過去最高となった玉城氏への投票で「征服」されることを拒否した。安倍政権は民意に対し聞く耳を持つべきだ。

## 社説 防衛相誤認発言 事実ゆがめた責任重大だ

琉球新報 2018年11月4日 06:01

違っているなどと誰が思うだろうか。しかし岩屋毅防衛相は2日の会見で、明らかに事実と違う説明をした。その発言はテレビやインターネットなどを通して全国に発信され、多くの人に事実と反する情報が広がってしまった。

発言は米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の埋め立てに使う土砂搬出に関するものだ。埋め立て土砂の搬出業者が出した本部港塩川地区の岸壁の使用許可申請に対し、本部町が受理しなかったことに「(本部町は)沖縄県から新たな申請を受けないようにと指導されている」と発言した。

現在、辺野古新基地建設を巡って、移設阻止を掲げる県と、移設を強行している国とでは対立関係にある。防衛相の発言は、あたかも新基地に反対する県が意図的に妨害をしているかのような印象を与えるものだ。

しかし県も町も琉球新報の取材に「指導はなかった」と全面否定している。本部港は県管理だが、使用許可権限が県から町に委譲されている。県はそもそも指導する立場にはなく、指導権限もない。

町は2017年10月に業者が出した申請については許可している。それは港湾法13条に「何人に対しても施設の利用その他港湾の管理運営に関し、不平等な取り扱いをしてはならない」と記されているからだ。

許可を受けた業者は12月から港を使用して石材を搬出している。今年8月末まで、石材を積んだ大型車両が頻繁に出入りし、港を拠点に積み出し作業が繰り返された。

このため建設に反対する市民は港を管理する県を批判し、使用許可を取り消すよう迫った。しかし県は「使用許可の判断をするのは県ではなく町だ。使用の可否を判断する立場にはない」との見解を示した。町が許可した判断に口出しできないとする立場を明確にしている。

今回、業者が出した申請は、前回の使用許可が9月末に期限を迎えていたことで再申請したものだ。これに対して町は受理しなかった。理由は明白だ。9月に本島に接近した台風24号の影響で、港の六つある岸壁のうち、三つの岸壁が陥没するなどの損傷を受け、使用できないからだ。

ただ単に物理的に受け入れられないのだ。辺野古新基地の工事かどうかに関係なく、町は「これ以上は許可できな

い状況だ」との立場だ。

防衛相は一体、何を根拠に「県から指導されている」などと断定的に説明したのか。極めて不可解だ。結果的に、県がなりふり構わず建設阻止に動いているとの印象を全国に植え付けたことは否定できない。

事実に基づかない「フェイク（偽）」情報が世界的に問題になっている。事実をゆがめた責任は重大だ。防衛相は自身の発言を訂正する責任がある。

### シンポ 陸上イージスと米艦載機岩国移転 科学者会議

毎日新聞 2018年11月4日 10時35分(最終更新 11月4日 11時04分)

科学の平和的利用を目指す研究者でつくる日本科学者会議（東京都）の中国地区シンポジウムが3日、山口市の山口大であり、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を山口県萩市に配備する計画や、岩国基地（岩国市）への米空母艦載機部隊移転について現状報告があった。

配備候補地の陸上自衛隊むつみ演習場近くで大根を生産する萩市の農家、田村健二さん（67）が講演し、高性能レーダーが発する電磁波による人体などへの影響や、農業を継ぐ若者が戻ってなくなる可能性など、計画に対する不安を語った。演習場周辺で防衛省による適地調査が進む一方で、地元の萩市と阿武町で住民が反対を訴え続けているとして「白紙撤回に向けて頑張りたい」と、集まった研究者や市民約80人に協力を呼び掛けた。

また、岩国基地問題に取り組む県平和委員会の吉岡光則会長（72）も登壇し、艦載機部隊移転後に基地周辺で騒音が悪化したことや、特に騒音がひどい陸上空母離着陸訓練（FCLP）が岩国で実施される可能性を指摘した。基地関連の補助金や交付金への財政依存度を高めている岩国市も強く批判した。【松田栄二郎】

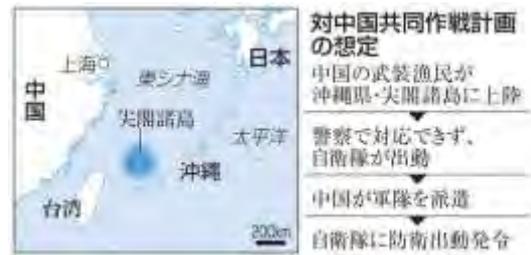
### 中期防、大型水中ドローン開発へ 新大綱含め来月18日決定

共同通信 2018/11/5 02:00

防衛省は、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」とともに策定する中期防衛力整備計画（中期防）に、海中を自動航行して情報収集する大型の水中ドローン（無人潜水機）の開発方針を明記する意向を固めた。政府筋が4日、明らかにした。高い警戒監視能力を持ち、島しょ防衛強化の目玉装備と位置付ける。新大綱にも「無人装備の活用推進」と盛り込む方向だ。いずれも12月18日の閣議決定を目指す。

防衛力整備について防衛省は、水中ドローンなど自衛隊員が搭乗しない無人装備を重視。沖縄県・尖閣諸島周辺を含め海洋進出を図る中国に対し、警戒監視能力を高める必要性に迫られていることが要因。

### 日米が対中国共同作戦を初策定 尖閣有事想定、新任務も共同通信 2018/11/4 02:01



#### 尖閣諸島・対中国共同作戦計画の想定

日米両政府が2015年改定の日米防衛協力指針（ガイドライン）に基づき、自衛隊と米軍による初の対中国共同作戦計画の策定作業を進めていることが3日、分かった。沖縄県・尖閣諸島での有事を想定し、来年3月までの取りまとめを目指す。計画内容に関する調整が難航する可能性もある。複数の政府関係者が明らかにした。16年3月に施行した安全保障関連法の新任務も盛り込むとみられる。軍拡を続ける中国に対抗し、一体化を加速させる日米の実態が一層鮮明になった。

日米は米国の対日防衛義務を定めた日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用を確認している。

### 空自のF2戦闘機同士が空中接触 尾翼損傷、福岡・築城基地に帰還

共同通信 2018/11/2 20:45



接触し、垂直尾翼の上部が損傷したF2戦闘機＝2日午後、航空自衛隊築城基地（航空自衛隊提供）

2日午後3時55分ごろ、航空自衛隊築城基地（福岡県築上町など）に所属するF2戦闘機2機が基地から西約200キロ離れた長崎県付近の洋上で接触した。2機は飛行を続け自力で帰還した。それぞれ男性パイロットが1人乗っていたが、けがはない。

垂直尾翼などが損傷しており、大きな事故につながる危険性もあった。

空自などによると、2機は同2時55分ごろ基地を離陸し、他の2機と計4機で戦闘訓練を実施。訓練を終え、落下物がないか近づいて互いの機体を目視で確認する作業をしていた際、機体後部にある垂直尾翼の一部と、左主翼下のミサイル発射装置の一部が接触した。

**空自の戦闘機、上空で2機接触 けが人なし、部品が脱落**  
朝日新聞デジタル古城博隆 2018年11月2日20時39分



垂直尾翼の上部が

損傷した1番機 (航空幕僚監部提供)



防衛省は2日、航空自衛隊築城基地（福岡県）所属のF2戦闘機2機が基地の西約200キロの訓練空域で、訓練中に接触したと発表した。機体の一部が壊れ、2機は約30分後に基地に緊急着陸した。けが人はなかった。

防衛省によると、2機はパイロット各1人が乗り、午後2時50分過ぎに基地を離陸。約1時間後、対戦闘機訓練を終えて戻る途中、機体に異常がないかを互いに目視で確認していた際に接触した。1番機の垂直尾翼の上部と、2番機の左主翼下のミサイルランチャーの一部が損傷して脱落。洋上に落下したとみられる。ミサイルは搭載していなかった。ランチャー近くの燃料タンクには擦り傷もあった。今後、接触した経緯を調べる。

空自機をめぐっては、2005年9月に千歳基地（北海道）のF15戦闘機2機が積丹沖上空で訓練中に接触。14年1月には松島基地（宮城県）所属の曲技飛行専門チーム「ブルーインパルス」の2機が、太平洋上で訓練中に接触する事故を起こしている。（古城博隆）

**米海軍、空母艦載機の発着を公開 日米共同統合演習**  
共同通信 2018/11/3 21:20



日米共同統合演習で米原子力空母ロナルド・レーガンに着

艦する艦載機＝3日午後、四国沖の太平洋上

米海軍は3日、日米共同統合演習「キーン・ソード」に参加し、四国沖の太平洋を航行する原子力空母ロナルド・レーガンで、艦載機が発着する様子を報道陣に公開した。日米の連携を強め、中国をけん制する狙いがある。

3日午後0時半ごろ、ロナルド・レーガンの甲板前方にある四つのカタパルト（射出機）から、FA18戦闘攻撃機がごう音を響かせ、空気を振るわせながら次々と飛び立った。一方、甲板後方では、1分に1機ほどのペースでFA18がワイヤを使った急停止での着艦を繰り返した。

水平線上には複数の海上自衛隊の護衛艦が航行し、米軍と共同で潜水艦を捜す訓練などを行った。

**岩国移駐完了後、初の演習公開 空母ロナルド・レーガン**  
朝日新聞デジタル具志堅直 2018年11月3日21時27分



米原子力空母ロナルド・レー

ガンの飛行甲板に着艦する海軍のFA18戦闘攻撃機＝3日午後2時24分、具志堅直撮影



米海軍は3日、原子力空母ロナルド・レーガンが日本近海の西太平洋上で実施した、海上自衛隊の護衛艦などとの共同演習の一部を報道機関に公開した。在日米軍再編で、厚木基地（神奈川県）から岩国基地（山口県岩国市）へ空母艦載機の移駐が完了した後、初の公開となった。

全長約330メートルの空母では、FA18戦闘攻撃機が甲板上的カタパルト（推進装置）や甲板に張られたフックを使い、数分間隔で離着艦を繰り返した。

艦載機の移駐で、所属機数では嘉手納基地（沖縄県）と並ぶ極東最大級の米軍基地となった岩国基地。夜間を含め

た離着陸が急増し、近隣住民らは騒音被害を訴えている。

取材に応じた米第7艦隊第5空母打撃群司令官のカール・トーマス少将は「(移駐で)海上の訓練空域までの距離が近くなり、即応性が増し、利便性が高まった」と話した。

(具志堅直)

## 日本 アジアPKO要員訓練 ベトナムでインフラ整備伝授

毎日新聞 2018年11月3日 22時34分(最終更新 11月3日 22時34分)

日本政府が主導し、国連平和維持活動(PKO)に部隊を派遣しているアジア諸国を支援する国連プロジェクトが5日、ベトナムのハノイ郊外で始まる。陸上自衛官約10人が教官となり、インドネシアやベトナムなど9カ国のPKO要員を1カ月強にわたり訓練。インフラ整備などを担う施設部隊の能力向上を目指す。安倍政権が掲げる「積極的平和主義」を国際社会にアピールする狙いだ。

ベトナムを皮切りに、2025年までにインドネシア、タイ、カンボジアの各国で2年ずつ開催。日本は8年分の訓練費39億円を拠出し、各国の施設部隊要員に重機の操作や拠点・道路の整備などのノウハウを伝える。すでにアフリカでは同様の事業を行っているが、PKO要員の3割以上の派遣元となっているアジア諸国に対象を広げた。

日本は昨年5月に南スーダンPKOから自衛隊の施設部隊を撤収。現在継続中のPKOはアフリカの治安の悪い地域が多く、新規派遣のめどは立っていない。このため、部隊の能力向上が課題となっている派遣国への支援に重点を移す。【秋山信一】

## 特集ワイド 陸上イージスで何守る？ トランプ氏の言いなりで高〜い買い物

毎日新聞 2018年11月2日 東京夕刊



米ハワイ州カウアイ島にあるイージス・アショアの試験施設＝2018年1月10日、秋山信一撮影

北朝鮮の脅威を理由に、安倍晋三政権は米国製の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア(陸上イージス)」の配備を進めている。弾道ミサイルを迎撃するシステムだが、性能や価格について詳細に検討したとは言えそうもない。そこから透けて見える日本の防衛事情とは。

【石塚孝志】

1年前は「国難」との言葉が飛び交っていた。安倍首相

は北朝鮮政策について「対話のための対話には意味がない。今後ともあらゆる手段による圧力を最大限まで高めていく他に道はない」と繰り返し強調していた。昨年11月の日米首脳会談で、トランプ米大統領が「日本が大量の防衛装備を買うことが好ましい」などと安倍首相に伝え、翌月には陸上イージスの導入が閣議決定された。

すんなり導入が決まった防衛システムだが、その一方で歴史的な米朝首脳会談が実現し、朝鮮半島では緊張緩…

## F2後継開発、主体は日本 防衛省、中期防明記へ

産経新聞 2018.11.5 01:00

防衛省は2030年代に退役を迎える航空自衛隊のF2戦闘機の後継機をめぐり、年末に策定する新たな「中期防衛力整備計画(中期防)」に、国内防衛産業の参画を重視する開発方針を明記する方向で調整に入った。日本が開発主体となることで、防衛産業の基盤維持や戦闘機開発の技術蓄積を図る狙いがある。政府関係者が4日、明らかにした。

防衛省はF2後継機の方針として(1)国産(2)国際共同開発(3)既存機の輸入を検討してきた。このうち既存機の輸入は能力の陳腐化が避けられず、見送る。純粋な国産開発もコスト、技術両面でハードルが高い。政府内の意見集約が進まず、中期防への結論の明記は先送りする可能性もあるが、日本主体の開発方針は示す方向だ。

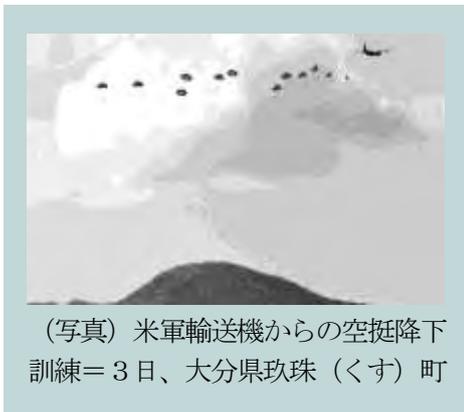
F2後継機をめぐっては米軍のF22戦闘機をベースとする米国との共同開発案も浮上した。ただ、米国主導となる公算が大きく、国内防衛産業が参画できる余地は小さい。防衛省幹部は「米国は有力なパートナー候補だが、戦闘機の国内技術を維持・向上させるには日本が主体となって開発するしかない」と話す。

具体的には、三菱重工をまとめ役にIHI製のエンジンや、高性能半導体を使った三菱電機のレーダーなどの技術を生かした機体を想定する。性能面では搭載する戦闘システムや装備品の更新を容易に行える拡張性や柔軟性を重視。高い制空能力やレーダー探知能力を追求し、F35Aと同等以上のステルス性も目指す。

しんぶん赤旗 2018年11月4日(日)

## 大分・日出生台 米機から陸自降下 第1空挺団が国内初訓練

大分県の陸上自衛隊日出生台（ひじゅうだい）演習場で3日、日本国内で初めての、米軍機からの自衛隊員のパラシュート降下訓練が実施されました。



(写真) 米軍輸送機からの空挺降下訓練＝3日、大分県玖珠（くす）町

訓練を実施したのは習志野駐屯地（千葉県）の陸自第1空挺（くうてい）団。10月29日から8日までの予定で、全国各地で実施されている日米共同統合演習「キーン・ソード」の一環です。4日も実施される予定です。

同日午前10時半から午後2時までの間に、米軍C130輸送機3機と空自の同型機1機から、22回にわたって合計200人超の降下を確認しました。防衛省統合幕僚監部によると、米軍機は横田基地を発着し、横田と築城（ついき）基地（福岡県）から隊員を乗せ、空自機は海自下総（しもふさ）基地（千葉県）から隊員を乗せ、日出生台で降下させました。

米軍機からの降下訓練について同省報道官は「武力攻撃事態等における（日米の）即応性と相互運用性の向上を図ることが目的」だとしますが、平和団体は戦争法の下、海外で集団的自衛権を行使するための訓練だとみています。訓練を監視した大分県平和委員会の日高幸男事務局長は「日出生台はじめ九州全土で、自衛隊と米軍の出撃拠点化・訓練場化が狙われている」と語っています。

しんぶん赤旗 2018年11月3日(土)

## 陸上イーゼスなど米国製武器爆買い 将来のつけ 1.5兆円 衆院予算委 宮本徹氏 追及

岩屋毅防衛相は2日の衆院予算委員会で、米国の武器輸出制度である「対外有償軍事援助（FMS）に基づく米国製武器の購入全額のうち、将来にツケを回す「後年度負担」の残高が2019年度概算要求で1兆5076億円に達する見込みを明らかにしました。

日本共産党の宮本徹衆院議員への答弁。民主党政権時の2012年度予算での1521億円と比べ約10倍に膨れ上がると批判しました。

19年度概算要求のFMS対象事業は174項目にのぼ

り、陸上配備型迎撃システム「イーゼス・アショア」本体2基（要求額1991億円）やF35Aステルス戦闘機6機（881億円）、迎撃ミサイルSM3ブロックIB（552億円）などが並びます。

19年度の後年度負担総額は5兆3372億円で、概算要求額約5・3兆円とほぼ同額の借金を抱えていることとなります。安倍政権以前に比べ2兆円以上増えましたが、安倍政権による米国製武器の“爆買い”によって、将来の借金ツケ回しを拡大させていることが浮き彫りになりました。

宮本氏は質疑で、岩屋大臣自身がFMSを「よその国が作ったものを言い値で買う」「価格がどうなるかも分からないという調達の仕方」（12年6月15日、衆院安全保障委員会）と批判していたことを紹介し、「米国の兵器産業の利益と雇用のために、国民の血税を湯水のごとく投入していくことなど許されない」と批判しました。

## 参院予算委 きょうから補正予算案の審議

NHK2018年11月5日 4時20分

国会は5日から参議院予算委員会で安倍総理大臣とすべての閣僚が出席して、災害からの復旧・復興に向けた補正予算案の審議が行われます。与党側は7日に補正予算案を成立させたいと、速やかに今の国会の焦点である外国人材の受け入れを拡大するための法案の審議に入りたい考えです。

一連の災害からの復旧・復興に向けた費用を盛り込んだ今年度の補正予算案は、先週、衆議院本会議で全会一致で可決され、参議院に送られました。

これを受けて、参議院予算委員会で5日と7日の2日間、安倍総理大臣とすべての閣僚が出席して質疑が行われます。与党側は、防災対策に加え、アメリカとの貿易交渉や北朝鮮問題について、政府の対応を聞くことにしています。

一方、野党側は、政治とカネをめぐる一部週刊誌で報じられた片山地方創生担当大臣ら新閣僚の資質や、消費税率引き上げへの対応などをただす方針です。

与党側は7日に補正予算案を成立させたいと、翌8日には衆議院本会議で焦点となっている外国人材の受け入れを拡大するための法案の審議に入り、今の国会で成立させたい考えです。

これに対し、野党側は受け入れ環境など制度の詳細が詰まっておらず成立を急ぐべきではないとして、慎重な審議を求めている、法案の審議入りをめぐって調整が行われる見通しです。

## 安倍首相 明治神宮を参拝 明治150年で4年半ぶり

毎日新聞 2018年11月4日 19時05分(最終更新 11月4日 22時26分)



(写真) 質問する宮本徹議員＝2日、衆院予算委



明治神宮の参拝に向かう安倍首相＝4日午後、共同

安倍晋三首相は4日、東京都渋谷区の明治神宮を参拝した。首相の同神宮参拝は2014年4月以来4年半ぶり。首相は参拝後、記者団に「明治150年にあたり参拝した。日本国の平和と繁栄、安寧、そして皇室の弥栄（いやさか）をお祈りした」と説明した。

首相は私費で玉串を奉納し、社殿では「内閣総理大臣 安倍晋三」と記帳した。首相は第1次内閣の07年1月と第2次内閣発足直後の13年1月にもそれぞれ参拝。同神宮は明治天皇とその皇后の昭憲皇太后を祭神としており、14年は昭憲皇太后没後100年に合わせて参った。

首相は参拝に先立ち、千代田区の国立公文書館を訪れ、明治150周年を記念した特別展「躍動する明治 近代日本の幕開け」を鑑賞した。大日本帝国憲法（明治憲法）の原本などを見て回った首相は、鑑賞後「近代化に向けて大きく前進していく当時の人々の息遣いが伝わってくるようだった」と記者団に語った。【川辺和将】

### 首相、明治憲法の原本鑑賞 明治神宮も参拝

日経新聞 2018/11/4 22:27 記事保存

安倍晋三首相は4日、国立公文書館（東京・千代田）を訪れ、明治150周年を記念した特別展「躍動する明治」を見学した。大日本帝国憲法の原本など明治期の史料を鑑賞した。鑑賞後「近代化に向けて大きく前進していく当時の人々の息づかいが伝わってくるようだった」と語った。



平成30年秋の特別展「躍動する明治」を鑑賞する安倍首相（4日午後、東京都千代田区の国立公文書館）＝代表撮影  
首相はこの後、明治天皇と昭憲皇太后をまつる明治神宮（東京・渋谷）を参拝した。参拝後「明治150年にあたり、日本国の平和と繁栄、安寧と皇室のいやさかをお祈りした」と語った。「内閣総理大臣 安倍晋三」と記帳し、私費で玉串料を納めた。参拝は2014年4月以来。

### 明治元年から150年 安倍首相が明治神宮を参拝

NHK11月4日 18時03分



安倍総理大臣は、明治元年からことして150年なることを記念して開かれている展示会を訪れたあと、明治神宮に参拝しました。そして、「日本国の平和と繁栄、安寧、皇室の弥栄（いやさか）をお祈りした」と述べました。

安倍総理大臣は4日午後、明治元年からことして150年となることを記念して東京千代田区の国立公文書館で開かれている展示会を訪れました。

担当者から説明を受けながら、大日本帝国憲法の公布原本などを見て回り、「近代化に向けて大きく前進していく当時の人々の息づかいが伝わってくるような公文書ですね」と感想を述べていました。

このあと、安倍総理大臣は、明治神宮を訪れ、私費で玉串料を納め、本殿の修復工事に伴って建設された仮殿に参拝し、訪れた人たちと握手をしたり、記念撮影に応じたりしていました。

そして記者団に「明治150年にあたって参拝した。日本国の平和と繁栄、安寧、そして、皇室の弥栄をお祈りした」と述べました。

### 立民・枝野氏が学園祭行脚 参院選へ若者支持狙う

共同通信 2018/11/2 18:30

立憲民主党の枝野幸男代表が2日、東京都内の明治学院大の学園祭で講演し、保育士や介護士の給与アップを含む党の経済政策をアピールした。月内に早大や学習院大に加え、安倍晋三首相の母校である成蹊大の学園祭を行脚する。来年の統一地方選や参院選に向け、若者の支持拡大を狙う。

この日の講演で、枝野氏は「安倍さんが首相になってから就職が楽になった。だから自民党だというのは勘違いだ」と指摘。「団塊の世代がリタイアした上、（人口減少で）社会人になる人が減ったからだ」と解説した。

また、社会保障制度を改善し、老後の不安を解消することで、個人消費が拡大するとの持論を説明した。

### 枝野氏、首相念頭に「あまりよく考えてない人」

読売新聞 2018年11月04日 17時31分



学生らと写真撮影に応じる枝野代表（中央。4日、早稲田大学で）

立憲民主党の枝野代表が学園祭の行脚を続けている。来年の統一地方選や参院選をにらみ、若年層への支持拡大を図る狙いがある。

枝野氏は4日、東京都内の早稲田大と学習院大を訪れ、雇用や年金など身近なテーマで講演した。早大では、大卒者の就職状況改善は団塊世代の大量退職が要因だと指摘し、「(安倍首相の経済政策) アベノミクスのおかげではない」と強調した。憲法改正論議に関しては、安倍首相を念頭に「あまりよく考えていない人が語りたがるのが憲法だ」と当てこすった。

講演後はキャンパス内を見学し、学生らとの写真撮影にも気軽に応じた。枝野氏はかねて「会いに行きやすい政党、政治家になりたい」と語っており、学園祭巡りはその一環でもある。

### 立憲民主・枝野代表、比例統一名簿は「票が減る」

産経新聞 2018.11.2 17:47

立憲民主党の枝野幸男代表は2日、来夏の参院選比例代表で主要野党が候補者名簿を一本化する構想に否定的な見解を示した。東京都内での講演で「一つにしたら票が減る」と述べた。一方、国民民主党の平野博文幹事長は2日の記者会見で「統一名簿方式は、野党がまとまるという意味では効果的だ」との認識を示した。

### 旧民進系、参院選で比例統一名簿構想 立民は拒否

産経新聞 2018.11.3 22:27

国民民主党や衆院会派「無所属の会」の幹部が、来年夏の参院選比例代表で旧民進系勢力の候補者名簿を一本化する構想を唱えている。しかし、「揺るぎない野党第一党」を活動方針に掲げる立憲民主党は「一つにしたら票が減る」(枝野幸男代表)と応じない構えで、旧民進系との共闘は厳しい情勢だ。

国民民主党の平野博文幹事長は2日の記者会見で「統一名簿方式ができれば好ましい。『野党がまとまる』という意味では効果的だ」と、統一名簿の意義を訴えた。

参院選の統一名簿構想は、今年5月の国民民主党結成の前後から同党内で取り沙汰され始めた。枝野氏が政党同士の合流に否定的であることを踏まえ、既存の政党を再編することなく旧民進系を一本化することが狙いだ。

無所属の会の岡田克也代表も、旧民進系が1つの政党に結集できない場合の次善の策として統一名簿構想を支持している。

もっとも国民民主党は、支持率が低迷していて、党勢浮揚の兆しが見えない。自らの党名ではなく、より集票力を期待できる別の「看板」を求めたいという思惑もある。

参院選で国民民主党から組織内候補を擁立する電力総連の幹部は「党の支持率が5%ぐらいあれば参院選比例代表で4、5人が当選できるが、今のままでは1人の当選がや

っとだ」と窮状を明かす。

立憲民主党に国民民主党の窮状を救う考えはない。枝野氏は2日に東京都内で講演し、国民民主党と主張が異なる原発政策を例に挙げ「180度違う政策の候補を同じ名簿に載せたら(有権者は)投票しない」と述べ、同党などとの統一名簿構想に拒否する姿勢を示した。

岡田氏は2日、枝野氏の講演での発言を受け「立憲民主党は(統一名簿構想を)受けない」との観測を記者団に示した。同時に「政治は生き物だから参院選までにチャンスがあるかもしれない」とも語り、枝野氏の「翻意」に望みをつないだ。(松本学)

### 3年後に支持率10%以上に 維新が党勢拡大へ活動方針案

NHK 2018年11月4日 6時15分

党勢の拡大に向けて、日本維新の会は今後の活動方針の案をまとめ、3年後に党の支持率を10%以上に引き上げるとした目標を掲げて、有権者との対話を意識した取り組みや広報体制の充実を図ることにしています。

日本維新の会は、国会対応などで立憲民主党など野党6党派とは一線を画し、政府・与党に是々非々の立場で臨んでいます。先月のNHKの世論調査では支持率が0.5%にとどまるなど、党勢の拡大が課題となっています。

このため日本維新の会は、有識者から意見を聞くなどして今後の活動方針の案をまとめました。

それによりますと、3年後に党の支持率を10%以上に引き上げるとした目標を掲げていて、業界団体や労働組合などの支援を受けていない政党だという立場を強調し、規制緩和などの政策を打ち出していくとしています。

そのうえで、有権者との対話を意識して、党のホームページに「政策目安箱」を設けて、寄せられた意見を政策に反映させていくほか、SNSなどを活用して発信力を強化するため、外部の専門家に委託し広報体制を充実させるとしており、今後、具体策の検討を進めていくことにしています。

### 野党、入管法改正の不備を問題視 「法案の体なさず」

共同通信 2018/11/2 19:14

野党は2日、政府が外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法改正案を閣議決定したことに関し、制度に不備があるとして反発を強めた。対象業種や人数などが決まっておらず「法案の体をなしていない」(共産党の笠井亮政策委員長)などと批判が相次いだ。

立憲民主党の長妻昭代表代行は「何人増えて、予算をいくら付けるのか一切分からない。がらんどんで無責任な法案だ」と国会内で記者団に主張した。国民民主党の平野博文幹事長も会見で「安易に制度を始めると労働賃金が下がる可能性がある。拙速に進めるべきではない」と強調した。

立憲・枝野氏、連立政権の枠組み「膝を柔らかく構える」  
朝日新聞デジタル 2018年11月4日 17時42分



早稲田大で講演する立憲民主党の枝野幸男代表＝2018年11月4日、東京都新宿区、中崎太郎撮影  
枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

立憲民主党の単独政権を目指して頑張るが、自公が過半数割れをもっと早くするかもしれない。そういうときは当然、連立政権だと思うが、どういう枠組みかを今決める話ではない。その時点で、立憲民主党はありつつあるつもりだが、他の政党はどうなっているか分からない。何が政治的な争点になっているかも分からないし、安全保障環境も変わっているかもしれない。一流の野球選手は守備の時には、どこにボールが飛んでも良いように、ひざを柔らかくして構えて待つ。これが必要であって、初めから次はここにボールが飛ぶ、なんて予想しても仕方がない。（早稲田大での講演で）

入管法改正案、閣議決定 外国人の就労資格拡大へ

朝日新聞デジタル浦野直樹 2018年11月2日 13時39分



閣議に臨む安倍晋三首相（中央）＝2018年11月2日午前8時26分、岩下毅撮影

政府は2日の閣議で、外国人労働者の受け入れを拡大するため、新在留資格「特定技能」の創設を盛り込んだ出入国管理法の改正案を決定した。これまで医師や弁護士など「高度な専門人材」に限ってきた外国人の就労資格を単純労働にも広げる政策転換になる。政府・与党は臨時国会で改正案を成立させ、来年4月1日の施行をめざす。

だが、受け入れる業種や人数の規模など、全体像が示されていないことから「生煮えのまま進めるのは拙速だ」と野党側は批判を強め、徹底審議を求める構えだ。

政府は併せて、法務省の入国管理局を「出入国在留管理庁」に格上げするための法務省設置法の改正案も閣議決定した。増加が見込まれる外国人の出入国の審査や、在留管

理を強化する。

入管法の改正案では、特定技能…

「移民政策ではないか」新在留資格、与党内からも疑問  
朝日新聞デジタル浦野直樹、笹川翔平 内山修 2018年11月3日 08時19分



閣議に臨む安倍晋三首相（中央）＝2018年11月2日午前8時26分、岩下毅撮影



外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、新在留資格「特定技能」を盛り込んだ出入国管理法改正案が2日、閣議決定された。「人手不足」を理由に、大きな政策転換をする法案は、国会に議論の舞台を移す。ただ、肝心の受け入れ業種や人数は法案で示されず、制度全体は見えてこない。野党だけでなく、与党からも不満の声が上がっている。

政府・与党は8日の衆院本会議で改正案を審議入りさせる予定だ。しかし、国会では既に「生煮えだ」との批判が相次いでいる。

まず野党がただしているのが、受け入れ人数の見通しだ。2日の衆院予算委員会では国民民主党の奥野総一郎氏が「健康保険への影響もあり得る。どれぐらい増えるかあらかじめ示してほしい」と質問した。政府内には「初年度で4万人」という試算もあるが、山下貴司法相は「関係省庁と精査している。法案の審議に資するように説明したい」と述べるにとどめた。

受け入れ業種や人数を改正案に明記せず、法成立後に省令で定めるという政府の姿勢にも批判が出ている。立憲民主党の長妻昭代表代行は記者団に「業種は増えるのか、来年4月以降のサポート支援はどうか、一切分からない

がらんどうの法律だ」と指摘。参院の国民民主党の舟山康江国会対策委員長も2日の会見で、「基本が決まってからきちんと法案提出をして、中身を詰めていくのが当たり前だ」と述べた。

改正法施行後に、実施状況の検証などを求める見直し条項を盛り込むことで、法案の国会提出にゴーサインを出した与党内にも「移民政策ではないか」「受け入れが青天井になる」との疑問がくすぶる。1日に衆院予算委で自民党の岸田文雄政調会長は「政府は移民政策ではないとしているが、もう少しわかりやすい丁寧な説明をお願いする」と要望した。

来日する人材像も見えない。政府は改正法の成立後に、在外公館などを通じて新制度の説明や、人材確保のための働きかけを始める方針だが、それでは新制度スタートまで時間も少ない。このため、当面は技能実習生から移行して働く外国人が多くなりそうだ。改正案では技能実習生としての経験が3年間あれば、試験を受けずに特定技能に移行できるとしている。

1993年から始まった技能実...

#### 「特定技能」の外国人受け入れ、初年度4万人 省庁試算 朝日新聞デジタル 2018年11月3日 05時00分

政府が外国人労働者の受け入れ拡大のため、来年4月の導入を目指している新在留資格「特定技能」をめぐる、各省庁が初年度に合計で約4万人の受け入れを試算していることが関係者の話で分かった。新たな来日者のほか、技能実習生から移行する人も含まれる。政府は今後、必要性を精査しながら受け入れ人数を調整するという。

政府は2日、特定技能の創設を盛り込んだ出入国管理法の改正案を閣議決定し、衆院に提出した。来週にも審議入りし、臨時国会での成立を目指す。ただ、受け入れの業種や人数は法案で明示されず、成立後に省令などで決める。野党が「全体像が見えない」と批判をする一方、与党からも「移民政策につながる」などと慎重意見が出ている。

政府関係者によると、各省庁が概算要求時点で、所管する業界について初年度の受け入れ人数を試算した結果、合計で約4万人だった。厚生労働省によると、昨年10月末で国内の外国人労働者は約128万人。

政府は現在、新在留資格の受け...

#### 野党、入管法案に反発 「無責任」「論外」

共同通信 2018/11/2 12:06

野党は2日、外国人労働者の受け入れを拡大する入管難民法改正案を政府が閣議決定したことに反発した。立憲民主党の長妻昭代表代行は「何人増えて、予算をいくら付けるのか一切分からない。がらんどうで無責任な法案だ」と国会内で記者団に語った。

共産党の笠井亮政策委員長は記者会見で「論外だ。法案

の体を成しておらず、審議のしようがない」と批判した。

#### 新天皇即位で来秋に奉祝集会 国民の祝福ムード醸成

共同通信 2018/11/4 02:00

超党派の国会議員連盟と財界などが、皇太子さまの新天皇即位に伴う奉祝集会を来年秋に開く方向で検討していることが分かった。複数の関係者が3日、明らかにした。既に天皇陛下の在位30年を祝う祭典を来年4月10日に開く計画も進めており、皇室で次々慶事を国民こぞで祝福するのが目的だ。

主催する議連の会長に伊吹文明元衆院議長、幹事長に古屋圭司元国家公安委員長が就く人事もそれぞれ内定した。安倍晋三首相は顧問に就任する見通し。

皇太子さまは来年5月1日に新天皇に即位される。即位の礼の中心的儀式「即位礼正殿の儀」は来年10月22日の予定で、奉祝集会はその後別途開催する。

#### 来秋に新天皇即位の奉祝集会 議連や財界が主催

産経新聞 2018.11.4 05:00

超党派の国会議員連盟と財界などが主催し、来年秋に皇太子さまの新天皇即位を祝う集会を開催する方向で調整していることが3日、分かった。皇太子さまの即位を国民がこぞで祝福する狙いがある。天皇陛下のご在位30年を祝う祭典も来年4月10日に開く計画だ。

関係者によると、財界が中心となる委員会が月内に先行して設立される。議連もその後に発足させる。

議連の会長には伊吹文明元衆院議長、幹事長には古屋圭司元国家公安委員長（いずれも自民党）が就く予定。財界からは経団連の中西宏明会長や、日本商工会議所の三村明夫会頭らが参加する見通しだ。

皇太子さまは来年5月1日に新天皇に即位し、10月22日に即位を国内外に示す「即位礼正殿の儀」（即位の礼）が行われる。議連などが主催する奉祝集会はその後に開催する。

今の天皇陛下が平成2年11月12日に即位礼正殿の儀へ臨んだ直後の同月17日にも奉祝集会は開かれた。

一方、政府は天皇陛下のご在位30年の記念式典を来年2月24日に東京都千代田区の国立劇場で開催する予定だ。

#### 憲法改正「各党が案持ち寄り議論を」 衆院予算委 主な首相・閣僚発言

産経新聞 2018.11.2 21:57

【外国人材受け入れ拡大】

安倍晋三首相 人手不足は成長を阻害する大きな要因になり始めている。しっかりと制度を作る。来る側も受け入れられる側も、お互いが尊重し合えるような共生社会の実現に向け、環境整備を進める。

山下貴司法相 受け入れ制度では、人材が確保されたと

認めるときは、外国人材の新規入国の停止を求めることができる規定を設けている。形式的な数値目標ではなくて、継続的に雇用状況などの実態を把握し、受け入れを終了させる判断を行う。

### 【障害者雇用増し】

首相 長い間放置され、行政の長として申し訳ない。法定雇用率を満たす形をつくるため、各省庁に工夫を凝らすよう指示している。

### 【憲法改正】

首相 憲法改正について最終的に決めるのは国民だ。国民が判断する上で、各党が具体的な案を持ち寄って議論をしなければ国民が判断をする材料を提供することができない。自民党として先の衆院選で公約として掲げたのは、あくまでも（憲法9条への）自衛隊の明記であり、フルスペック（際限ない形）の集団的自衛権の行使を公約はしていない。

### 【新閣僚の不祥事】

片山さつき地方創生担当相 週刊誌報道によるお騒がせ、失言については大変申し訳なく思っている。（週刊誌報道で「元私設秘書」とされている税理士は）秘書として契約したことはなく、給与報酬などを払ったこともない。「私設秘書」には法律上の定義はない。（参院を出入りできる通行証は税理士が）強く要望したので、平成23年10月から27年5月までの間、（税理士が）保有していた。与えられた職務を粛々と果たしてまいりたい。

首相 片山氏には説明責任と、与えられた職責をしっかりと果たしてもらいたいと期待している。任命責任は私にある。（第4次安倍改造内閣の人事は）適材適所で「全員野球」で政策を前に進めていくという観点から、それぞれの大臣を任命した。しっかりと結果を出してもらいたいと思っている。

首相 安倍内閣は財政健全化に大きな道筋をつけてきた。少子高齢化克服のために消費税率引き上げ分の使い道を見直し、子育て世代や子供たちに大胆に投資するとともに社会保障の安定化にもバランスよく充当し、お年寄りも若者も安心できる全世代型の社会保障制度への転換を図る。

このため2020（平成32）年度のプライマリーバランス（基礎的財政収支、PB）の黒字化は困難と判断した。ただ、日本への国際的な信託を確保し、社会保障を次世代に引き渡していく責任を果たすため、財政健全化の旗を決して降ろさず2025（同37）年度PB黒字化と債務残高対GDP（国内総生産）比の安定的な引き下げを目指す。

狙いかわす片山氏、盾は「訴訟案件」 森友対応が参考に  
朝日新聞デジタル 2018年11月2日07時24分



### をめぐる質問と答弁

1日に論戦が始まった衆院予算委員会。野党側は、「口利き疑惑」が報じられた片山さつき地方創生相と、公文書改ざん問題など財務省で不祥事が続発しながら留任した麻生太郎財務相に照準を合わせた。だが今国会も、説明責任を果たそうとしない安倍政権の姿勢は引き継がれた。

「大臣が訴えられているのではなく、大臣が相手を訴えているのだから、正当性をどんどん主張すればいい。訴訟中だから話せないというのは説明逃れだ」

1日午後の衆院予算委。立憲民主党の逢坂誠二氏が片山氏に迫ると、委員会室から「そうだ！」とヤジが飛んだ。

片山氏は週刊文春で、税務調査を受けた企業経営者が2015年に国税庁への働きかけを依頼し、見返りとして片山氏の私設秘書の税理士に100万円を支払った、と報じられた。さらに片山氏と企業経営者の電話の音声データとして「私はちょっと高いんじゃないかと（税理士に）言った」との片山氏の発言や、「片山氏が国税局長に電話した」との事務所関係者の証言も報じている。

「違法な口利きをしたこともなければ、100万円を受け取ったこともない」「事実と異なるところが随所にある」。片山氏は1日の質疑で次々と報道の内容を否定し、税理士については「私どもの事務所で秘書として契約したことはない」、国税局長への電話も「そういう事実はない」と強調した。

だが、企業経営者と会った日付や、その後面会したかを逢坂氏がただすと、片山氏は発行元の文芸春秋を提訴したことを理由に「訴訟上の問題なので控えさせていただく」と具体的な説明を避けた。

この日、片山氏と並んで質問を浴びたのが、麻生氏だ。森友学園の公文書改ざんや前事務次官のセクハラ問題といった一連の財務省の不祥事がありながら、内閣改造で財務相に留任した。

「自分の能力が適材か否かについて、自分で判断するほどどうぬぼれておりません。私自身としては、後世の歴史家の判断を待たねばならないと思います」

適材適所で留任したと思うかと問われ、麻生氏がそう答弁すると、委員会室からは失笑が漏れた。質問した立憲の

長妻昭代表代行は「とぼけた答弁だ。本当に責任の重さを感じているのか」とあきれたが、麻生氏はその後も「全力で職務を全うしたい」と繰り返した。安倍晋三首相も「再発防止策を講じ、組織を立て直していかなければならない。麻生財務相にはその先頭に立って責任を果たしていただきたい」と述べた。

立憲が片山氏と麻生氏を狙い撃ちにしたのは、2人が政権の「急所」になるとみているからだ。

片山氏は現内閣で唯一の女性閣僚で、知名度も高い。つまりれば政権に大きなダメージを与えられるとみる。首相と盟友関係にある麻生氏の留任は、報道各社の世論調査で評価しない声が多い。

だが正面から答弁しない2人に対し、野党側の追及は決定打を欠いた。7時間にわたる質疑を終えた片山氏は国会内で記者団に「説明は十分できたか」と問われ、「聞いた方のご判断でどうぞ。たくさんお答えした」。笑みを浮かべてエレベーターに乗り込んだ。

「司法を都合よく利用した」との批判

片山氏について、首相官邸幹部は「早々に提訴に踏み切ったことが功を奏した。『訴訟案件』との武器さえあれば、怖いものはない」と評価する。2016年には口利きに絡む金銭授受疑惑で甘利明経済再生相が野党から追及され、辞任に追い込まれた。「訴訟」を理由に野党側の批判をかわし、そうした事態を避けたいとの思惑がにじむ。

実際、片山氏は臨時国会が始まる2日前、名誉毀損（きそん）として文芸春秋を相手取った訴訟を起こした。その後は記者会見でも「裁判の場を通じて明らかにしていきたい」と説明を回避している。

政権が参考にしたのは、森友学園問題をめぐる対応だ。財務省の公文書改ざんを主導した元財務省理財局長の佐川宣寿氏は、今年3月の証人喚問で「刑事訴追の恐れ」を理由に証言拒否を連発した。一連の不祥事の動機や経緯など核心部分を国会で明らかにすることはなく、結果的に野党側の追及をかわすことになった。

佐川氏は大阪地検特捜部から刑事訴追されるか否かという、本人の意思と関係ない事情もあった。これに対し、片山氏は自ら出版社を訴えた。司法を都合よく利用したとの批判はすでに出ており、希望の党の松沢成文代表は『「今、法廷闘争中なので余計なことはしゃべれません』は逃げの常套（じょうとう）文句」と強く批判する。

安倍政権が国会での説明責任を軽視するような姿勢を示すのは今回だけではない。首相や閣僚が国会質問に正面から答えない姿勢は、「朝ご飯を食べましたか」という質問に、パンは食べたけど米のご飯は食べていないので「食べていない」と答えるのと同じ「ご飯論法」と批判された。森友問題では財務省が改ざん後の文書を国会に提出し、自民党出身の大島理森衆院議長も7月の談話で「法律の制定や行政監視における立法府の判断を誤らせるおそれがある。議

院内閣制の基本的な前提を揺るがす」と指摘した。

## 政治とカネ 新閣僚5人に問題 第4次安倍改造内閣1カ月

東京新聞 2018年11月4日 朝刊

首相・閣僚の問題や疑惑	
安倍晋三 首相	・森友、加計学園問題で自身の関与や官療による付戻(そんたく)の有無
麻生太郎 副総理兼財務相	・森友学園を巡る公文書改ざんや次官のセクハラ疑惑などの責任
片山さつき 地方創生担当相	・国税庁への口利きと100万円授受疑惑 ・献金の収支報告書不記載
宮腰光寛 沖縄北方担当相	・談合で行政処分された企業から36万円の献金 ・後援会で政治資金3300万円の使途不明 ・議員宿舎の他人宅で「全裸」報道
柴山昌彦 文科相	・女性後援会バスツアーで有権者に利益供与疑惑
渡辺博道 復興相	・国から間接的に補助金を受けた企業から36万円の献金
平井卓也 科学技術担当相	・指名停止処分された企業から12万円の献金

第四次安倍改造内閣では発足から一カ月で、片山さつき地方創生担当相ら新閣僚五人に「政治とカネ」などに関する疑惑や問題が発覚した。森友・加計（かけ）学園などを巡る安倍晋三首相や麻生太郎副総理兼財務相の政治責任も残されたままだ。野党は国会で追及を強めている。（小椋由紀子）

片山氏は、会社経営者から百万円を受け取り、国税庁への口利きをしたとされる週刊誌の疑惑報道を「事実と異なり名誉毀損（きそん）だ」として提訴。裁判を理由に詳細を語らず、野党から「訴えた側なら正当性を主張すればいい」と批判された。

二日の衆院予算委員会では、週刊誌が公開した音声について「自分の声か判別できない」と主張。野党側から、関係者とされる人物の参考人招致や集中審議の開催を求められた。

業界団体からの寄付が、政治資金収支報告書に記載されていない問題も浮上。片山氏の事務所は報告書を訂正した。宮腰光寛沖縄北方担当相と平井卓也科学技術担当相、渡辺博道復興相の三人は、それぞれ代表を務める自民党支部への企業献金を巡る問題が判明した。さらに宮腰氏は、後援会の二〇一四～一六年の政治資金のうち、支出全体の七割超に上る約三千三百万円について使途の明細が不明となり「脱法的」との指摘を受けている。

柴山昌彦文部科学相は、一六年の女性後援会バスツアーの収入について、政治資金収支報告書に記載がなく、公職選挙法が禁じる利益供与に当たると報じられた。柴山氏は「供応接待の事実はなく、収入は適正に処理し、記載している」と反論している。

首相は国会で閣僚の任命責任を問われると「適材適所、

全員野球の観点で任命した。しっかり結果を出してほしい」と答えた。しかし、首相自身の政治姿勢も問題視されている。森友学園への国有地売却や加計学園の獣医学部新設を巡って、説明責任を果たしていないとの批判や、長期政権のもとで横行する官僚の忖度（そんたく）を問題視する声は消えていない。

政権の屋台骨として首相を支える麻生氏も、森友学園を巡る決裁文書改ざんや更迭に追い込まれた財務次官のセクハラ疑惑の責任を取って辞任するよう、野党から追及されている。

## 今週 NY で金英哲氏と会談 米長官、非核化協議へ

共同通信 2018/11/5 00:37

【ワシントン共同】ポンペオ米 국무長官は4日、米テレビのインタビューで、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の最側近、金英哲党副委員長と今週ニューヨークで会談すると述べた。北朝鮮の非核化に関して協議するとの見通しを示した。

トランプ大統領と金正恩氏の再会談や北朝鮮の核実験場への査察官派遣についても意見交換するとみられる。

ポンペオ米 국무長官「北朝鮮高官とNYで今週中に会談」朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年11月5日 01時37分

ポンペオ米 국무長官は4日の米FOXニュースのインタビューで、北朝鮮の金英哲（キムヨン Chol）朝鮮労働党副委員長と今週、ニューヨークで会談する予定だと明らかにした。6月のシンガポール以来2回目となる米朝首脳会談の開催に向けて、詰めの協議をすると思われる。

ポンペオ氏は「北朝鮮の非核化について協議する良い機会だ」と語った。一方、北朝鮮外務省が2日、米国が制裁を解除しなければ核開発路線の復活もあり得るとの声明を出したことについては「心配していない」と述べ、米国は北朝鮮の非核化が実現するまで制裁解除に応じない姿勢を改めて強調した。（ワシントン＝園田耕司）

政府、北朝鮮体育相の入国許可へ 今月下旬、五輪会合で共同通信 2018/11/4 02:00



北朝鮮の金日国体育相

日本政府が、北朝鮮オリンピック委員会委員長を務める金日国体育相の入国を許可する方向で調整に入ったことが3日、分かった。今月28、29両日に東京で開かれる五輪関連会合への出席を検討している。複数の日本政府関係者が明らかにした。政府は独自制裁の一環として、北朝鮮籍保有者の入国を原則禁止しており、閣僚級の高官が認められれば異例だ。

安倍晋三首相は、日本人拉致問題の解決につなげるため、金正恩朝鮮労働党委員長との直接会談を目指す意向を表明。日本側は情報当局などのルートで水面下の働き掛けを続けているが、目立った進展はない。

韓国と北朝鮮「2032年の五輪を共同開催」意向伝達へ朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年11月3日 00時37分

韓国と北朝鮮は2日、北朝鮮・開城の南北共同連絡事務所ですports分野の実務協議を開き、2032年の夏季五輪を共同開催する意向を盛り込んだ書簡を国際オリンピック委員会（IOC）に送ることで合意した。

協議には韓国の盧泰剛（ノテガン）文化体育観光省第2次官や北朝鮮の元吉宇（ウォンギルウ）体育省次官らが出席した。五輪の南北共催は9月に文在寅（ムンジェイン）大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が行った南北首脳会談の平壤共同宣言に盛り込まれ、バハ IOC 会長が歓迎の声明を発表していた。

協議では、20年の東京五輪に南北合同チームが出場するためにIOCや種目別の国際競技団体と協議を進めていくことや、今後、南北双方で親善試合や国際大会が開かれる際には南北が積極的に参加していくことでも合意した。（ソウル＝武田肇）

トランプ氏、習主席と電話協議 「とても良い会話した」朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司、北京＝福田直 2018年11月2日 00時58分

トランプ米大統領は1日、中国の習近平（シーチンピン）国家主席と電話で協議したことを自身のツイッターで明らかにした。11月末からアルゼンチンのブエノスアイレスで開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて予定される米中首脳会談について、「（貿易問題などの）議論はG20の会談に向けて、うまくいくだろう」とツイートした。

トランプ氏は同日、「ちょうどいま、習近平国家主席と長い時間をかけて、とても良い会話をしたところだ。我々は多くの課題について話し、特に貿易問題を集中的に話した」とツイート。北朝鮮問題についても議論したという。

中国中央テレビも電話協議について報道。習氏はエスカレートする貿易摩擦が「両国産業と世界の貿易にとって悪影響で、中国はこれを目にしたくない」と述べた。そのう

えで、両国が「接触を強めて協議し、経済貿易問題で双方が受け入れ可能な解決法の合意を推進しなければならない」とした。

北朝鮮問題について習氏は、トランプ氏と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との会談が「朝鮮半島の非核化と政治問題の解決のプロセスを推進した」と評価。中国側は引き続き建設的な役割を果たすと強調した。

11月末の米中首脳会談は、貿易摩擦から始まった米中の対立が激化して以降、初めての開催となる。トップ会談で全面的な対立を回避できるかが焦点となる。（ワシントン＝園田耕司、北京＝福田直之）

## 河野外相「終戦宣言は北朝鮮がちゃんと核をやめた上で」

朝日新聞デジタル 2018年11月4日 20時48分



河野太郎外相

河野太郎外相（発言録）

（北朝鮮の非核化をめぐり）シンガポールでトランプ（米）大統領と金正恩（キムジョンウン、朝鮮労働党）委員長が会ったけど、何もそのあと進んでいない。それで制裁を解除しろというのはありえない。

（朝鮮戦争の終戦宣言を出すことについて）なんとなく戦争が終わりました、みたいなことになると、じゃあ米軍は要らないじゃないとか、もう少し韓国軍を減らせよとか、共同訓練なんかやる必要ないよね、という話があるのは目に見えている。やっぱり北朝鮮がちゃんと核とミサイルをやめましたというのがあった上で、朝鮮半島の平和を維持できますよね、ということになるだろうと思う。（群馬県高崎市での自民党・山本一太参院議員のセミナーで）

## 南北、32年五輪共催意向伝達へ IOCに書面で

共同通信 2018/11/2 18:23



南北のスポーツ行政を担当する次官級協議で握手する首席代表＝2日、北朝鮮・開城（聯合＝共同）

【ソウル共同】韓国と北朝鮮は2日、北朝鮮・開城の南北共同連絡事務所でスポーツ行政を担当する次官級の協議を開き、2032年夏季五輪の共催での誘致を行いたいとの意向を記した書面を、国際オリンピック委員会（IOC）に共同で送ることなどで一致した。

20年東京五輪など国際大会での合同チーム結成に向け、IOCや各競技団体と協議していくことも確認。手始めに来年1月にドイツとデンマークで開かれるハンドボール男子の世界選手権で合同チームを結成する。

今年9月の南北首脳会談で、東京五輪への合同出場や、32年夏季五輪共催に向けた協力で一致していた。

## 韓国と北朝鮮「2032年の五輪を共同開催」意向伝達へ

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年11月3日 00時37分

韓国と北朝鮮は2日、北朝鮮・開城の南北共同連絡事務所で体育分野の実務協議を開き、2032年の夏季五輪を共同開催する意向を盛り込んだ書簡を国際オリンピック委員会（IOC）に送ることで合意した。

協議には韓国の盧泰剛（ノテガン）文化体育観光省第2次官や北朝鮮の元吉宇（ウォンギルウ）体育省次官らが出席した。五輪の南北共催は9月に文在寅（ムンジェイン）大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が行った南北首脳会談の平壤共同宣言に盛り込まれ、バハ IOC会長が歓迎の声明を発表していた。

協議では、20年の東京五輪に南北合同チームが出場するためにIOCや種目別の国際競技団体と協議を進めていくことや、今後、南北双方で親善試合や国際大会が開かれる際には南北が積極的に参加していくことでも合意した。

（ソウル＝武田肇）

## 「中国パッシングは政治的理由」退任した米務省前幹部

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年11月3日 05時12分



インタビューに応じるソントン

前米務次官補代行＝ワシントン、ランハム裕子撮影



米務省で7月まで日本を含む東アジア・太平洋の責任者を務めたスーザン・ソントン前務次官補代行が、退

任後初めて朝日新聞のインタビューに応じた。ソーントン氏は「トランプ政権は、米国の対中政策が悪いのは（国務省などの）中国問題の専門家が政策を策定しているためと考えている」とし、自身の退任は中国との対話重視派を排除する政権内の動きの結果だとする認識を示した。

ソーントン氏は91年入省の中国問題などを専門とする職業外交官。ラッセル国務次官補の退任後、ティラーソン国務長官（当時）のもとで2017年3月に国務次官補代行に就任した。

しかし、政権内の対中強硬派から「中国に弱腰」と攻撃を受け、パノン大統領首席戦略官（同）は「ソーントン氏を国務省から追い出す」と公言。同12月に国務次官補に指名されたが、ルビオ共和党上院議員らが反対して承認手続きは進まず、対話重視派のティラーソン氏も3月に交代したことで政権内で孤立する格好となり、7月に辞任した。

ソーントン氏は政権内の自身へ…

## 平和賞 ICAN 共同創設者が講演 「核禁止条約反対は不合理」

共同通信 2018/11/4 18:12 11/4 18:13 updated



長崎市で講演する ICAN 共同創設者のティルマン・ラフさん＝4日

ノーベル平和賞を昨年受賞した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の共同創設者で、オーストラリア人医師のティルマン・ラフさん（63）が4日、長崎市で講演した。「最悪の大量破壊兵器を禁じる条約を支持しないのは不合理だ」と強調し、日本政府などの条約批准を求めた。

講演は、反核を主張する各地の医師らでつくる実行委員会が主催。ラフさんは、生物・化学兵器や地雷を包括的に禁じた条約に、多くの国が参加していることと対比。「非人道性や無差別性では核兵器が上回る。禁止の烙印を押すことが廃絶の基礎になる」と説いた。

## 日本の核廃絶決議採択、米は棄権 国連委、安保環境理由に

共同通信 2018/11/2 12:45 11/2 12:46 updated



1日、日本の核兵器廃絶決議案を採択した国連総会の第1委員会＝ニューヨーク（共同）

【ニューヨーク共同】国連総会（193カ国）の第1委員会（軍縮）は1日、日本が毎年提出している核兵器廃絶決議案を賛成多数で採択した。昨年同様、核の傘を提供する米国への配慮から核兵器禁止条約への直接の言及を避けたが、米国は今回、支持せず棄権した。核軍縮には安全保障環境の改善が必要だという米国の主張が十分反映されていないとして問題視した。

一方、核禁止条約の推進国が初めて提出した条約批准を促す決議案も賛成多数で採択された。日本は反対した。同条約を通じ核軍縮を目指す国々と、同条約では核兵器は減らないとして拒否する米国などの亀裂はさらに深まった。

しんぶん赤旗 2018年11月3日（土）

## 核兵器禁止条約 国連委 批准呼びかけ決議 加盟国3分の2賛成 日本また反対

【ワシントン＝池田晋】ニューヨークの国連本部で開かれている第73回国連総会の第1委員会（軍縮・国際安全保障）は1日、核兵器に関する一連の決議案の採決を行い、核兵器禁止条約をできるだけ早期に署名・批准するよう、すべての国に呼び掛ける決議案を賛成多数で採択しました。日本は昨年と同様、核保有国とともに反対票を投じ、条約への敵対姿勢を鮮明にしました。

「核兵器禁止条約」と題された決議案はオーストラリアが中心となり、内容を同条約だけにしぼって今年初めて提出。採決結果は賛成122、反対41、棄権16で、2017年の条約採択時と同数で国連加盟国約3分の2の賛成を得ました。

決議案は、条約が採択され、今年10月17日時点で69カ国が署名、19カ国が批准したことを「歓迎」。未署名・批准の諸国にできるだけ早期に条約に加わるよう求めています。同条約に加わった諸国には、2国間、多国間などさまざまな枠組みを通じて、条約順守を促進するよう要請しています。

決議案に反対したのは、米英仏中ロの核保有5カ国、核不拡散条約（NPT）に入っていない核保有国のインド、パキスタン、イスラエルに加え、日本など核保有国の同盟国。北朝鮮は棄権しました。

決議案は年内に国連総会の本会議で正式に採択されます。

## 安田さん、紛争取材「絶対必要」 帰国後初会見で感謝と反省

共同通信 2018/11/2 21:53



記者会見で拘束時の状況を説明するジャーナリストの安田純平さん＝2日午後、東京・内幸町の日本記者クラブ

内戦下のシリアで2015年に拘束され、3年4カ月ぶりに解放されたジャーナリスト安田純平さん（44）は2日、東京都千代田区の日本記者クラブで帰国後初めて記者会見を開いた。解放に尽力した関係者に感謝とおわびの言葉を述べるとともに、紛争の犠牲者が「なぜ殺されなければいけないのか。情報を取りに行く人は絶対に必要だ」と話し、現地取材の意義を強調した。

安田さんはトルコから15年6月22日、過激派組織「イスラム国」(IS)が勢力を拡大していたシリアに徒歩で入った。

入国時に当初の計画と別の人物と行動、直後に武装勢力に拘束され「ミスだった」と反省を口にした。

## 「日本国民は安田さん支えて」 同じ施設に拘束のカナダ男性

共同通信 2018/11/2 19:32

【ニューヨーク共同】シリアで拘束されていたジャーナリスト安田純平さん（44）と同じ施設に拘束されていたとされるカナダ人男性が1日、共同通信の電話取材に応じ、拘束中は拷問を受け「生き地獄そのものだった」と振り返った。日本でくすぶる「自己責任論」には「安田さんがそしりを受けるいわれはない。日本国民や記者仲間は彼を支えてあげてほしい」と述べた。

取材に応じたのはカナダの人道活動家ショーン・ムーアさん（48）。シリアで今年初めに拘束され、約1カ月後に解放された。拘束グループは解放の際に自らを過激派「ヌスラ戦線」が設立した「シリア解放機構」と名乗ったという。

## 安田さん初会見「おわびと感謝」 紛争地取材は「自己責任」

共同通信 2018/11/2 14:38 11/2 14:39 updated

2015年にシリアに入国後拘束され、3年4カ月ぶりに解放されたジャーナリスト安田純平さん（44）が2日、東京

都千代田区の日本記者クラブで記者会見を開き、「解放に向け尽力していただいた方々に、おわびするとともに感謝申し上げる」と述べた。

帰国後、「自己責任論」もくすぶる中、本人による会見は初めて。「私の行動で日本政府が当事者になり、申し訳ない」とし、「批判、検証をいただくのは当然。紛争地に行く以上は自己責任」などと話した。

紛争地で取材をするジャーナリストについては「そこで起きていることを見る存在は絶対に必要」と強調する一方、自身が今後、続けるかについては「全くの白紙で分からない」とした。



記者会見に臨むジャーナリストの安田純平さん（中央）＝2日午前、東京・内幸町の日本記者クラブ

## 【安田純平さん会見 速報】

共同通信 2018/11/2 13:53 11/2 18:37 updated

2015年にシリアで拘束され、今年10月25日に帰国したジャーナリスト安田純平さんが2日、日本記者クラブで記者会見しました。最新情報をお届けします。

13:36 安田さんは記者会見で「紛争地で起きていることを見るジャーナリストの存在は絶対に必要」と話した。

13:13 安田さんは記者会見で、紛争地での取材に関し「今後も行くかどうかについては、全くの白紙で分からない」と述べた。

13:07 安田さんは会見で、長期にわたり拘束されたことについて「日本政府が救出するのは厳しい環境にある。自分の身に対して起きることは自業自得だ」との認識を示した。

12:07 安田さんは自身を拘束したグループについて「最後まで組織名を言われていない」と述べた。

12:00 安田さんは記者会見で、2015年12月末に「日本側から連絡を絶った」と言われたことを明らかにした。その後、尻を蹴られる暴行を受けるようになったという。

11:58 安田さんは記者会見で、拘束後の2015年8月に個人情報を書くよう言われ、その後「日本政府から『金を払う用意はある』との回答があった」との説明を受けたと明らかにした。

11:56 安田さんは記者会見で、拘束していた組織の許可を得て、日記を書いていたと明らかにした。

11:49 安田さんは記者会見で、拘束したグループから2015年12月以降に尻を蹴られたり、頭をたたかれたり

するなど暴力を受けたと説明した。

11:38 安田さんは記者会見で、拘束後の2015年7月下旬に「日本政府に金を要求する」と言われたと明らかにした。

11:28 安田さんは記者会見で、2015年6月22日にトルコからシリアに徒歩で入った直後に拘束され、翌23日に民家で監禁されたと説明した。

11:14 安田さんは記者会見を開いた目的について「何が起こったのか説明するのが私の責任」と述べた。

11:13 安田さんは記者会見で「私の行動によって日本政府が当事者になり、申し訳ない」と述べた。

11:09 安田さん側が記者会見で配布した資料によると、安田さんは民家や巨大収容施設を約10カ所、移動させられていた。

11:08 安田さんは記者会見で「解放に向け尽力していた方々に、おわびするとともに感謝申し上げます」と述べた。

11:01 2015年にシリアで拘束され、今年10月25日に帰国したジャーナリスト安田純平さんの記者会見が2日、東京都千代田区の日本記者クラブで始まった。

2015年にシリアに入国後拘束され、3年4か月ぶりに解放されたジャーナリスト安田純平さん(44)が2日、東京都千代田区の日本記者クラブで記者会見を開き、「解放に向け尽力していただいた方々に、おわびするとともに感謝申し上げます」と述べた。

帰国後、「自己責任論」もくすぶる中、本人による会見は初めて。「私の行動で日本政府が当事者になり、申し訳ない」とし、「批判、検証をいただくのは当然。紛争地に行く以上は自己責任であり、日本政府が救出するのは厳しく、自分の身に起きることについては自業自得」と話した。

紛争地で取材をするジャーナリストについて「そこで起きていることを見る存在は絶対に必要」と強調する一方、自身が今後、続けるかについては「全くの白紙で分からない」とした。

安田さんの説明や、記者会見で配布した資料によると、2015年5月に日本からトルコに入国。取材中に過激派組織「イスラム国」(IS)に関する資料を入手し、組織の実態をさらに知ることが取材目的だったと明らかにした。拘束していたグループについては「最後まで組織名を言われていない」という。

ISに殺害されたとみられるジャーナリスト後藤健二さんのガイドをしていた人物らとやりとりの末、15年6月22日深夜にトルコからシリアに徒歩で入国。当初の予定とは別の人物と同行し、直後に武装勢力に車に乗せられ拘束された。その後、パン工場や民家、巨大収容所など約10カ所、移動を繰り返した。途中、イタリア人が同じ施設に入れられたこともあった。

# タイムラインは記事の出稿時間です。



記者会見の冒頭、頭を下げるジャーナリストの安田純平さん＝2日午前、東京・内幸町の日本記者クラブ

## 安田さん 批判は「当然」 紛争地取材は「必要」

NHK11月2日 19時09分



シリアで武装組織に拘束され、解放されたフリージャーナリストの安田純平さんが帰国後初めて記者会見し、「自己責任」と批判されていることについて、当然で自業自得だという認識を示したうえで、紛争地で取材するジャーナリストの必要性を訴えました。

フリージャーナリストの安田純平さんは内戦が続くシリアで武装組織に拘束されていましたが、3年4か月ぶりに解放され、先月25日に帰国しました。

安田さんは2日、東京千代田区の日本記者クラブで、帰国後初めて記者会見し、おわびと感謝の言葉を述べて頭を下げたうえで、拘束から解放までの経緯について説明しました。

それによりますと、安田さんは2015年6月にシリアに入り、その直後に武装組織に拘束され、7月下旬に日本政府に金を要求すると言われて人質になりました。

約1か月後に武装組織が安田さんが書いた家族の名前やメッセージなどをアメリカにある日本の領事館にメールで送ったところ、日本側から金を払う用意があると回答があったと説明を受けたということです。

その後、12月末に「日本側から連絡を絶った」とする説明を武装組織から受け、よくとしの3月には、日本政府に対し、身代金を要求するために動画が初めて撮影されたということです。

安田さんは、拘束されている間、工場や民家など合わせて10カ所を転々と移動させられ、拷問を受けたということです。

ことしの10月22日になって、「今から帰す」という連絡が来て、翌日に車に乗せられ、目隠しをされたまま、トルコまで運ばれて解放されたということです。

一方、安田さんは「自己責任」と批判を受けていることについて、当然だという認識を示したうえで、「紛争地に行く

以上、自分が相応の準備をし、自分の身に何かが起きたら自分で引き受けるべきなので自業自得だと思う」と述べました。

そのうえで、紛争地の取材については、「国家が行動することについて国民が考える情報は絶対に必要だ」と述べ、紛争地で取材するジャーナリストの必要性を訴えました。

#### 拘束されるに至った経緯

会見で、安田さんはシリアでの取材の目的や拘束されるに至った経緯について詳細に語りました。安田さんはシリアでの取材の目的について、「過激派組織 I S＝イスラミックステートに関する資料を入手し、I Sの組織の一端が見えたので取材したいと思った。また、当時 I Sが注目されていた中で、それ以外の反政府勢力の組織はどのような可能性があるのか、生活の状況をぜひ見たいと思った」と述べ、反政府勢力の拠点となっていたシリア北西部のイドリブ県での取材を目指したと説明しました。

また、シリアに入ったときの経緯については、2015年に I Sに殺害された後藤健二さんのガイドをした人物を紹介され、信用できると判断したことからその人物のついででシリアに入る計画を立てたと述べています。

そして2015年の6月22日、暗くなった深夜に国境の山岳地帯からシリアに向かった際、案内人に「ここで待っている」と言われ1人で待っている間に別の2人組に「シリアに行こう」と声をかけられたということです。

安田さんは「聞いている話と違うと思ったが、そういうものだろうと思って入ってしまった」と話し、シリアに入る時点で、当初の計画とは異なる判断でシリアに入り、そのまま車に乗せられ拘束されてしまったことを明らかにしました。

これについて安田さんは「考えられない凡ミスだ」と述べ、判断を誤ったことが拘束につながったと振り返りました。一方、「シリアに入るにあたってどのような準備や取材の約束をしていたのか」と記者が質問したのに対し、安田さんは「準備は相手との交渉をしないと進まないの、事前に全部決まって入るのは難しい。受け入れ先のガイドの兄弟を中心として、かれらの人脈で、取材相手への交渉をやってもらい取材をする体制がよいと考えていた」と述べました。

そのうえで、「それで十分なのかということを含めて批判をしていただきたい。衛星電話を持って行けばよかったということではないと思う。どういう方法ならよいか、よい取材のしかたができるかそういうことを考えていければよいと思う」と述べ、紛争地での取材の難しさをにじませました。

#### 拘束されていた3年4か月の間は

安田さんは2日の会見で、武装組織に拘束されたのは2015年6月22日の深夜に、シリアに徒歩で入った直後だったことを明らかにしました。

拘束された時の状況について安田さんは、「トルコ側から1時間ほど歩いてシリア国境に着くと、2人組に両腕を捕まわれて、車の後部座席に座り、目隠しされずに移動した。荷物は奪われていない状況だった。翌朝に荷物を置いてお前だけ来いと言われて車に乗せられた」と述べました。

そして3年4か月の間に、集合住宅の地下ろうや戸建ての民家、5階建ての収容施設など合わせて10か所を転々と移動させられたということです。

このうち、2016年の7月10日に移動した収容施設では安田さんのほかにも100人単位の人が拘束されていて、中には、過激派組織 I S＝イスラミックステートやアルカイダ系の武装組織ヌスラ戦線のメンバーなどと名乗る人がいたということです。

この収容施設では、幅1メートル、長さ2メートルほどの部屋に入れられ、物音をたてることを禁じられていたということで、安田さんは「身動きする音が聞こえるだけで拷問が始まり、指の関節の音が鳴るだけでもダメだとどんでんエスカレートして24時間、身動きできない状態になった」と話しています。

その後、別の施設に移動し、拘束から3年4か月がたったことし10月22日、解放するという連絡があったということです。

解放された状況について安田さんは、「翌日の23日、『今からトルコに行く』と言われて車に乗せられた。途中で別の車に移動し、そのなかで英語で『もう安全な状況だ』と言われた。彼らはトルコ人だと言った。目隠しをされたまま、トルコのハタイ県のアンタキヤまで運ばれ、入管施設の前で目隠しを外され、解放された」と述べました。

#### 拘束されていた組織

安田さんは会見で、拘束されていた組織について、「やはり知られることを避けたかったのか、最後まで彼らの組織名というのは、基本的に言われていません」と話し、具体的なことはわからないとしています。

そのうえで組織のメンバーについて、「人数は最初の民家は5人、時々連絡に来る人物や、動画を撮る人物がいた。その後移された大きな施設にはかなりの人数がいたと思う。17歳と言う人や年配の人物もいた。リーダーの容姿は、顔は俳優の松平健のようで、体格はかなりよく、英語ができる」と話しています。

また、ことし3月に移された「ロの字型」の施設について「運営していたのはウイグル人、彼らは『トルキスタン』と言っていた。そこにいた彼らは全員ウイグル人だった。彼らを作る食事もうイグル料理だった」と話しています。

#### 身代金の要求と動画

安田さんは会見で、拘束した武装組織は日本政府に対して身代金を要求していたことを明らかにしました。

安田さんによりますと、2015年7月下旬に「日本政府に金を要求する」と言われ、8月上旬に日本に送るために家族

の名前などの個人情報と家族への簡単なメッセージを書いて渡したということです。武装組織はそれらの情報をアメリカにある日本の領事館にメールで送ったということで、それに対し、日本側から「金を払う用意はある」という回答があったとの説明を受けたということです。

しかし、12月の末になり、「日本側から連絡を絶った」とする説明を武装組織から受け、その後、尻を蹴るなどの暴行を加えられるようになったということです。

そして、12月31日になって「妻の連絡先を教えろ、日本政府に圧力をかけさせる」と言われ、妻の電話番号とメールアドレスを書かされたということです。

2016年3月15日には「この状態に終止符を打ちたいので、動画を撮る」と言われて、初めての動画を撮影することになったということです。

動画の撮影では、武装組織が用意した内容に加え、「感情的なものを出せ」と命じられ、家族に対するメッセージを付け足したということです。

その後も、何度か動画の撮影をし、ことし7月には安田さんが「私の名前はウマルです。韓国人です」などと話す動画がインターネット上に投稿されました。

この動画について、安田さんは、ウマルという名前はイスラム教に改宗した時につけた名前だとしうえて、「日本語で名前と日付を言えと言われて動画を撮影した。日本語で言わせるということは彼らがわかる部分を注意しないといけないと解釈し、安田純平という名前を言っただめだと思ひ、ウマルと言った」と述べました。

拘束中の動画や写真の撮影は、合わせて6回にのぼったということです。

拘束中の生活ハンストも

安田さんは会見で、3年4か月にわたった拘束中の生活について詳しく語りました。

このうち、拘束された当初にいた民家では「ゲストだと言われ部屋にはテレビがあり衛星番組も見ることができた。

1日6時間、長いときには10時間見ていた。部屋の窓は1つだけ開けられていたが、夏にはサウナのような状態だった」と話しています。

また、食事については「彼らと同じものを持ってきて量的に少ないということもなく鶏肉とか、日によってはシリアのスイーツを食べていた」と話しました。

2016年の3月に動画を撮影されたあとには武装組織の対応がよくなったということで、「『殺すことは絶対はない』と再三言われた」と話しています。

しかし、要求していた身代金が支払われないと、対応が悪くなり、暴行を受けるようになったということです。

2016年7月に移動した収容施設では、幅1メートル、長さ2メートルほどの部屋に入れられ、物音をたてると拷問を受けるようになり、24時間、身動きができない状態が続いたということです。

この状態に絶えられなくなった安田さんは、抵抗のためにハンガーストライキを始め、20日間、武装組織が持ってきた食事も食べず、「骨と皮みたいな具合になり、脱水状態のようになった」と体力的に厳しい状況だったと振り返りました。

一方で、安田さんは「荷物は奪われたが衣類と本とノートをわたされた。日記を書いてもよい、日本語でもよいと言われた。そのノートが書き終わったら新しいノートも持ってきてくれる。時計などは持っていなかったが、テレビで時間がわかり、毎日、日記を書いて日付を追っていくことができた」と話しています。

## 安田さんに拘束グループが説明「日本政府 金払う用意ある」

東京新聞 2018年11月3日 朝刊

◇官房長官、支払い改めて否定

フリージャーナリストの安田純平さんが二日の記者会見で、シリアで監禁中に、拘束グループに「日本政府から『金を払う用意はある』と回答があった」との説明を受けたと証言したことについて、菅義偉（すがよしひで）官房長官は同日の記者会見で、身代金の支払いを改めて否定した。

菅氏は、海外で邦人が巻き込まれた人質事件への対応について「いずれの場合も身代金を払うことはない」と説明した。

政府が身代金支払いを拒否する姿勢を示す背景には、一九七七年の日本赤軍によるハイジャック事件がある。要求に従って身代金を支払い、服役中のメンバーら六人を釈放。「テロリストと取引した」と国際社会の非難を浴びた。

国連安全保障理事会は二〇一四年、テロ組織などによる身代金目的の人質誘拐事件などの頻発を受け、各国に身代金の支払いを拒否して事態解決に臨むよう要請する決議案を全会一致で採択した。日本政府は安田さんの拘束に関しても「テロ行為や外国人拉致を助長する」として、金銭による解放交渉はしない方針を表明していた。

日本人質事件で、政府は粘り強い交渉で解放を目指す方針を掲げてきたが、身代金が支払われたのではないかと指摘されたこともある。

安田さんの解放に関しても、シリア人権監視団（ロンドン）のアブドルラフマン所長は十月下旬、本紙に「解放のために三百万ドル（約三億四千万円）が支払われた」と語った。日本に協力するカタールが拠出した可能性がある。

（妹尾聡太）

犯行グループリーダーは「米軍の元通訳」 安田純平さん  
朝日新聞デジタル古谷祐伸、軽部理人 2018年11月3日  
05時09分



シリアから帰国後、初の記者会見

に臨む安田純平さん＝2018年11月2日午前11時2分、東京都千代田区の日本記者クラブ、仙波理撮影

内戦下のシリアで拘束され、先月帰国したフリージャーナリスト安田純平さん（44）は2日の会見で、犯行グループのリーダーについて「米軍に捕まって通訳をしていた元義勇兵と聞いた」と語った。拘束場所で過激派組織「シャーム解放委員会」（旧ヌスラ戦線）のロゴを見たと言った一方で、犯行グループは特定できないとした。

安田さんの説明では、2015年6月、トルコからシリア北西部に入国後に拘束され、3年4カ月後の解放まで、約10カ所の監禁場所を移動させられた。

拘束場所の一つは、トルコ国境に近いシリアのイドリブ県ジャバルザウィーアだったという。地下1階、地上5階建ての巨大施設に100人単位が拘束されており、食事の世話や見張りをする者も多かったという。こうした世話役には、「17歳の人や、40代以上だろうなという年配の人もいた」と話した。また、リーダーの男について「03年にイラクへ義勇兵として入り、進攻した米軍に捕まって04年までイラク南部の米軍施設で通訳をしていたと聞いた」と話した。

シリアでは反体制派のほか、シャーム解放委員会や「イスラム国」（IS）など複数の過激派組織がアサド政権と戦っている。安田さんは犯行グループについて会見で「(様々な)組織から捕虜などを引き受けて対価を得ている印象だ」と語った。(古谷祐伸、軽部理人)

### 「紛争地に行く以上は自己責任」 安田純平さんが会見

朝日新聞デジタル 2018年11月2日13時21分



シリアから帰国後、初の記者会見を

する安田純平さん＝2018年11月2日午前11時14分、東京都千代田区の日本記者クラブ、仙波理撮影



内戦下のシリアで拘束され、3年4カ月ぶりに解放され帰国したフリージャーナリストの安田純平さん（44）が2日、都内の日本記者クラブで解放後初めての記者会見を開いた。「可能な限り説明することが私の責任だ」と話し、シリアで拘束された経緯などを詳細に証言した。日本政府の対応について「紛争地での救出は難しいので、可能な限りの努力をやっていただいたと考えています」と述べた。

安田さんは会見の冒頭、「解放に向けてご尽力いただいた皆さん、ご心配いただいた皆さんにおおびしますとともに、深く感謝申し上げます」「私自身の行動によって、日本政府が当事者になってしまった点について、大変申し訳ないと思っています」と述べ、深々と頭を下げた。

安田さんの解放をめぐるのは、直後から「どれだけ国に迷惑をかけたのか」「日本政府の言うことを聞けないなら外国行かないでくれ」といった批判がネット上に出ている。

こうした批判について、安田さんは「紛争地に行く以上は自己責任。自分自身に起こることは自業自得だと思っている」と話した。そのうえで、日本政府の対応について「本人がどういう人であるのかで行政の対応が変わると、民主主義社会にとって重大なことだと思います」「今回、外務省としてできることをやっていただいたと考えています。家族のケアもしていただき、非常にありがたいと思っています」などと述べた。今後の紛争地取材については「行くかどうかは全く白紙です」と答えた。

会見で安田さんは、シリアのイドリブ県における反政府武装組織の状況などを深く取材するために現地入りを目指したと説明した。2015年に過激派組織「イスラム国」

（IS）に殺害されたジャーナリストの後藤健二さんのガイドも務めたという人物らの案内で、シリア入りの準備を進めたという。安田さんは案内人について「顔を出して活動していた人物で、信用した」と話した。

案内人からの連絡を受け、2015年6月22日深夜にシリア入り。事前には「車で迎えが来る」と言われていたが、誤って案内人と違う方向に歩いて進んでしまい、トルコから国境を歩いて越えたところで、2人組の男に両腕をつかまれ、トラックに乗せられて拘束されたという。23日には民家に監禁され、スパイ容疑で取り調べをされたと説明した。

…

### 「紛争地に入る存在は必要」 安田純平さん会見詳報



2日、安田純平さんの会見

がある日本記者クラブに集まった各国の報道陣＝東京都千代田区

安田純平さんは、報道陣からの質問に答えた。主なやりとりは以下の通り。

——帰国後、「自己責任」など匿名のバッシングがある。受け止めは

私自身の行動で、日本政府や多くの皆さまにご迷惑をおかけした。批判があるのは当然だ。事実に基づかない内容もあるので、事実に基づいてという願いはある。紛争地に行く以上、「自己責任」だと考えている。日本政府が救出するのは難しいことで、退避勧告も出している。自分自身に起こることは自業自得だと思っている。

——今後も紛争地で取材するつもりがあるか  
まったく白紙。わからないですね、まだ。

——結果的にシリアに入ろうとした直後に拘束された。現地ガイドと契約した当初から、だまされていたのではないか

ガイドがない間に別の方向に入ってしまったので、完全に自分の凡ミスだ。すべて仕組まれたというのはどうかな、と思っている。

——身動きもとれない中で絶望するようなこともあったと思うが

身動きができないときはかなり腹が立ち、ドアを蹴った。「そんなに音を聞かれないなら鼓膜を破ってくれ」と言ったが無視をされた。そのときは、絶望していた。

——相手方の組織の人数、年代は

最初の民家には5人。連絡役や、動画、写真を撮りに来る人がいた。そこから移った大きな施設では、100人単位の囚人がいたように思えた。(組織側も)かなり人数が多かった印象だ。年代は10代もいたし、年配の人物もいた。

——戦場からの報道は使命だと思うか。報道の必要性をどう考えるか

あくまで私自身が知りたいこと、疑問に思っていることを現地で取材をして、それを皆さんに知っていただくことができればいいと思ってやっている。

国家が人を殺すのが戦争。それがどのような影響をおよぼし、なぜ人々が殺されなければいけないのかを判断する材料は民主主義にとって絶対に必要。難民が出れば日本にも影響があると思う。地球上で紛争があれば、現地に入るジャーナリストの存在は必要というのが私の考えだ。

——家族の活動について聞いて、今後の活動に変化はあるか

家族には何もしないように言っていたが、立派な対応をしてもらったと感謝している。活動は自分で判断しているが、両親もかなりの年齢で、拘束されている間もそのことはずっと気にかけていた。親孝行もしないといけないと考えており、今後の取材の仕方をもうちょっと慎重に考えることはあるかもしれない。

## 安田さん会見 自己責任論の定着深刻

毎日新聞 2018年11月2日23時41分(最終更新 11月3日01時45分)



記者会見するジャーナリストの安田純平さん＝東京都千代田区の日本記者クラブで2018年11月2日午前11時23分、長谷川直亮撮影

シリアで武装勢力に拘束されていたジャーナリストの安田純平さん(44)が帰国してから約1週間。安田さんが危険を知りながら紛争地に入ったことに対し、インターネット上で批判が絶えない。2日の記者会見後も厳しい投稿があった。識者は「現地取材がなければ状況は分からない。ジャーナリズムの重要性への理解を地道に広げる必要がある」と呼びかける。

ツイッターには「今回も日本政府にお尻を拭いてもらった。その政府を批判すれば非難を浴びる」「殺されても文句は言えないはずだ」との批判がある一方、「安田氏が自己責任を認めたので批判するのをやめます」といった投稿があった。

海外取材経験の長い国際ジャーナリストの春名幹男さんは「当時のシリア情勢はロシアの介入もあって不明なことが多く、取材が必要な状況だと安田さんが考えたのは理解できる。記者会見では自分を責めて『凡ミス』だと言ったが、そうは思わない」と同情した。

山田健太・専修大教授(情報法)は「自己責任論に基づいて批判する風潮が定着しており深刻だ。戦争、シリアは遠い問題だと受け取られており、メディアへの不信感も根底にあると感じる」と話す。

「自己責任論」は2004年に外務省の退避勧告が出ていたイラクで拘束された3人に対して、政府幹部や与党政

治家が「自己責任の原則を自覚していただきたい」と強調して広がった。【青島頭、松本淳】

### 安田さん、語った1時間50分 体調考慮フラッシュ禁止 朝日新聞デジタル 2018年11月2日14時46分



記者会見で拘束の状況を話す安田純平さん

＝2018年11月2日午前11時21分、東京都千代田区、飯塚晋一撮影



解放に向けてご尽力頂いた皆さんにおわびし、深く感謝申し上げます——。シリアでの3年4カ月の拘束から解放され、帰国して8日後。フリージャーナリスト安田純平さん（44）は2日、詰めかけた報道陣の前で、拘束時の状況や心境を詳細に語った。

解放後初めてとなる記者会見。午前11時前、安田さんが会見場に現れた。帰国直後よりも短く整えられていたが、口ひげやあごひげはそのまま。黒っぽいスーツに紺色のネクタイを締め、しっかりとした足取りで壇上に上がった。席に着くと、ゆっくりと会見場に詰めかけた報道陣を見渡した。

まず司会者が「体力が回復しつつあるタイミング」と、この日の会見に至った経緯を説明。続いて立ち上がった安田さんは正面を見据え、一礼した。

「安田純平と申します。ご心配いただいた皆さんにおわびしますとともに、深く感謝申し上げます。本当にありがとうございます」

さらに落ち着いた様子で、「私自身の行動によって、日本政府が当事者にされてしまったという点について申し訳ないと思っています。何が起こったのか可能な限り説明することが私の責任と思っています」と言葉を重ねた。

さらに落ち着いた様子で、「私自身の行動によって、日本政府が当事者にされてしまったという点について申し訳ないと思っています。何が起こったのか可能な限り説明することが私の責任と思っています」と言葉を重ねた。

続いて、拘束から解放までの経緯を、時折思い出すように言葉を選びながら、約1時間50分にわたって説明。その後、記者からの質問にも答えた。

日本記者クラブの会見場には多くのテレビカメラが並び、用意された約200席は満席になった。安田さんの体調に配慮し、撮影時のフラッシュは入退場のみで、会見中はフラッシュをたかないようにとの注意事項があった。

### 安田純平さんの「謝罪」、ジャーナリストはどう見た 朝日新聞デジタル 2018年11月2日20時22分



記者会見に臨む安田純平さん

（手前）＝2018年11月2日午前10時59分、東京都千代田区の日本記者クラブ、飯塚晋一撮影

内戦下のシリアで拘束され、3年4カ月ぶりに解放されたフリージャーナリスト安田純平さん（44）の記者会見をジャーナリストたちはどう見たのか。

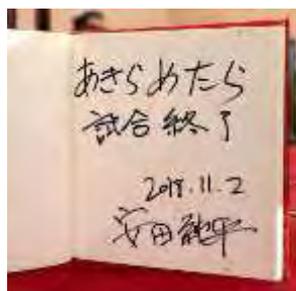
日本に住んで15年以上のフランス人ジャーナリスト西村カリンさんは、冒頭の謝罪に首をかしげた。「フランスでは、謝罪は間違っことをした時にする。彼は記者の仕事をして事件に巻き込まれた。フランス人記者なら、心配してくれた方々に感謝するだろうが、謝罪はしない」

フランスでは2014年、シリアで過激派組織「イスラム国」（IS）に約10カ月間拘束された記者4人が解放された。オランダ大統領（当時）は4人の帰国を空港で出迎え、「報道の自由に尽くす、優秀な同胞がいることを誇りに思う」と述べた。

「日本人にとって中東の紛争は、歴史的にも地理的にも遠い出来事」。報道への関心や理解が得られていないと西村さんはみる。

「自己責任論」に基づく批判が…

### 「あきらめたら試合終了」 安田純平さん、記帳の意図は 朝日新聞デジタル 2018年11月2日17時00分



安田純平さんは「あきらめたら試合終了」と思いを記し記者会見に臨んだ

＝2018年11月2日、東京都千代田区の日本記者クラブ、松本俊撮影

2日に日本記者クラブ（東京都千代田区）で開かれたフリージャーナリスト安田純平さんの記者会見では、最後に「あきらめたら試合終了」という安田さんの記帳も紹介された。人気漫画「スラムダンク」で、勝利をあきらめかけた選手に監督が掛けた言葉を思い起こさせる一文だ。

安田さんは「本当に文字通り。あきらめてしまったら精神的にも肉体的にも弱ってしまうので。とにかくいつかは帰れるんだとずっと考え続けていましたので、この言葉を書かせていただきました」と、胸の内を明かした。

記帳は、日本記者クラブで会見した人が記すのが恒例となっている。

**「金払う用意」証言、菅長官は否定 安田さん会見めぐり**  
朝日新聞デジタル 2018年11月2日 21時26分

シリアで3年4カ月拘束され、帰国したフリージャーナリスト安田純平さんは2日の日本記者クラブでの記者会見で、拘束グループが語った日本政府とのやりとりについても証言した。拘束直後の2015年7月ごろ、「米国にある日本の領事館にメールを送った」「日本側は『武器は無理。金を払う用意はある』と言ってきた」などと説明されたという。安田さんは「政府は時間稼ぎをしているのではないか」とも感じたと話した。12月末には「日本が連絡を絶った」と聞かされたという。

一方、菅義偉官房長官は2日の会見で、この証言内容について「そうしたことはありません」と否定。「詳細についてはお答えを差し控えさせていただきますけれども、身代金を払ったという事実はありません」とも話した。

**安田純平さんが会見 事前の「安全対策」焦点の一つに**  
朝日新聞デジタル 翁長忠雄 2018年11月2日 11時04分



会見の冒頭で頭を下げる安田純平さん＝2018年11月2日午前11時2分、東京都千代田区の日本記者クラブ、松本俊撮影



内戦下のシリアで3年4カ月にわたり拘束され、先月25日に帰国したフリージャーナリストの安田純平さん（44）が2日午前、東京都千代田区の日本記者クラブで解放後に初めて会見した。安田さんは解放直後の朝日新聞の取材に、拘束中の状況などを語ったが、拘束のいきさつや詳しい解放経緯は明らかになっていない。会見での注目ポイントをまとめた。

**安全対策、取材計画は？**

安田さんは2015年6月22日にシリアに入り、夜になって日付が変わるか変わらないかくらいの時に「無理やり両腕をつかまれて車に乗せられた」と説明した。「案内人がいたが、はぐれてしまった」としている。

ただ、シリアのような紛争地では、取材に際し、現地事情をよく知る通訳や案内人が欠かせない。こうした同行人の知識や人脈が、取材相手との交渉だけでなく、記者の身の安全も左右する「命綱」になるためだ。

安田さんはシリア入りした日に拘束されていた。会見では、安田さんがシリアのどこを目指し、誰を取材しようとしていたのかについても質問が出るとみられる。さらに、案内人はどういう人で、なぜはぐれたのかについても質問が出るだろう。安田さんが取っていた安全対策が、会見の焦点の一つになる。

## 安田さん「紛争地帯 関係ないと思っても実は関係ある」

NHK2018年11月2日 19時09分



安田純平さんは2時間半余りにわたった記者会見のあと、NHKのインタビューに応じました。

この中で安田さんは「皆様に時間をいただき、本当に概要だけだったがいづらか現地であったことについて説明することの責任の一端が果たせたのならうれしいと思う」と会見を振り返りました。

そのうえで、2日の会見で自分が拘束されていた場所の手がかりを少しでも伝えたいと、先月25日に帰国して以降、現地のシリア人などと連絡を取り合っていたことを明らかにしました。

安田さんは「生きて日本に帰ることを1度も諦めたことはなかったか」という質問に対し、「それはなかった」とはっきりとした口調で語りました。

そして、解放の直後、取材に対し「望まない解放のされ方だった」などと述べたことについては、「身柄の引き渡しという解放の形は何かしらの対価があったように見え、身代金が支払われたとしたら私はそれは望んでいなかった」と発言の真意を説明していました。

また、2日の会見の中で日本政府に感謝の気持ちを表したことについて、「武装勢力のメンバーから日本政府が連絡を絶ったということを知った時には、場合によって、その決定で私が殺されるかもしれないわけで、私のミスで政府の担当者が心に負担のある決定をしなければならなかったことを申し訳ないと思うし、そうしたことも含めて対応していただいたことに感謝している」と話していました。

一方、「自己責任」をめぐるさまざまな意見が出ていることについては、「当事者なので私自身が何かを言うことは妥当であるのか悩んでいる」としながらも、ジャーナリストが紛争地帯などの現状を伝える意義については、「日本から離れた場所でも、そこにいる人たちがどんな状態にいるのか想像すること、共感することは必要なことだと私は思っている。関係ないと思っても実は関係があり、当たり前前の生活ができていない人もいることに共感することを私はしたいと思っているし、それができるような情報を提供したいと思い、この仕事をしている」と話していました。

そして、「今回の私の行動について検証、批判をしていただくのは当然だと思うし、同時にそういう現場があることにも関心を進めてもらえるとうれしいと思う。そのために

私が持っているかぎりのものは提供していきたいと思っている」と話していました。

「拘束組織はヌスラ戦線を偽装か」

安田さんは、NHKの単独インタビューで、安田さんを拘束していた武装組織について、当時、「ヌスラ戦線」と名乗っていたアルカイダ系の武装組織かどうか「疑わしい部分」がかなりある」としています。

インタビューの中で安田さんは「収容施設内にヌスラ戦線のロゴを出している一方、誰もそうだと名乗らず、動画撮影の際もそのロゴを掲げておらず、ヌスラ戦線であることを偽装した印象を受けている」と話しました。

そのうえで、「できれば彼らの正体なり、それにつながるものを突き止めたかった」と話しました。

また、拘束中に命の危険を感じたかという質問に対しては「すぐに殺されるというような場面はなかった。『殺さなくても過激派組織 I S = イスラミックステートに売るのはないか』と聞いた際には、『それは殺すよりも悪いことだ』と言われ、彼らはきっと殺すつもりはないのだろうと思った」と振り返りました。

また、安田さんは、拘束中に迫られ、イスラム教に改宗したことについて「イスラム教徒である彼らの心情に訴えるのは必要だと考え、実際に効果があったと思う。彼らの対応が変わったし、私がイスラム教について勉強している姿勢は疑いを持っていなかった」と述べました。

そのうえで「イスラム教徒どうして虐待したり、戦ったりしてはいけない。あなたたちは立派なイスラム教徒だが、これはイスラム教に基づく行為ではない」として待遇の改善や解放に向けて働きかけたことを明らかにしました。

また、同じ収容施設に2年以上、拘束されているイタリア人男性がいたことを明らかにし、その身を案じていました。専門家「伝えることは重要 身守るのはジャーナリストの義務」

紛争地帯や戦場での報道に詳しく、ジャーナリズム論を研究している立教大学の門奈直樹名誉教授は、「日本では戦争や紛争の報道は外国メディアの報道に頼ってきたため情報量が圧倒的に少なく、世界でどのようなことが起こっているのか日本人のジャーナリストが日本に伝えることは意味があり、重要なことだ。安田さんの行為を『自己責任』と言って否定してしまうことはジャーナリズムの否定につながる」と話していました。

その一方で、紛争地帯での取材の危険については、「拘束されたり、標的にされ、危害を加えられたりするリスクが常に伴うので紛争報道とはどういうものをきちんと学び、自分の身を守るのはジャーナリストの義務だと思う」と指摘していました。

## 日本の核廃絶決議を採決、米や仏が棄権 国連委

朝日新聞デジタル金成隆一＝ニューヨーク、清宮涼 2018



日本が

主導した核兵器廃絶決議案を採択した国連総会第1委員会（軍縮・安全保障）＝1日、米ニューヨークの国連本部、金成隆一撮影

国連総会の第1委員会（軍縮・安全保障）は1日午後（日本時間2日午前）、日本が主導して25年連続で提出した核兵器廃絶決議案を採決し、160カ国の賛成で採択した。ただ、昨年7月採択の核兵器禁止条約には昨年に続いて言及しなかったため多くの条約推進国が棄権。昨年賛成した核保有国の米国やフランスも棄権に回った。

日本は「唯一の戦争被爆国」として、核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任してきたが、どちらからも支持を取りこぼす結果となった。

賛成国は、昨年欠席したアフリカなどの国や棄権した国が加わり、昨年の144から16カ国増えた。反対は昨年と同じ、中国、北朝鮮、ロシア、シリアの4カ国、棄権は24カ国だった。

賛成国は昨年より増えたものの、一昨年より7カ国減った。昨年に続き、核兵器禁止条約に触れなかったためとみられる。ブラジルは「今年も画期的な核禁条約に言及していない」と演説で棄権の理由を述べた。他にもオーストリアやニュージーランド、コスタリカ、南アフリカなど、核禁条約の推進国の多くが棄権した。

一方、米国のウッド軍縮大使は…

### 核廃絶へ日本「ベストな橋渡し」も…米支持せず

読売新聞 2018年11月02日 16時38分

【ニューヨーク＝橋本潤也】国連総会で核軍縮を扱う第1委員会は1日、日本が提出した核廃絶決議案を採決し、賛成160、反対4、棄権24の賛成多数で採択した。昨年賛成した米国は棄権した。核保有国に核軍縮の義務を強調した内容に反発したとみられる。多くの国の賛同を得たが、核兵器禁止条約の一部推進国も棄権に回った。

賛成した160カ国には、昨年7月に採択された核兵器禁止条約の賛成国122カ国のうち100カ国以上が含まれた。反対したのは中国、ロシア、シリア、北朝鮮だった。オーストリアやメキシコなど核兵器禁止条約の一部推進国

は、決議案が条約に触れていないなどとして棄権した。

日本は同種の決議案を25年連続で提出している。昨年の決議案は、核保有国などに核軍縮の義務を定めた核拡散防止条約（NPT）の条文に明確に触れなかったが、核保有国の責務に言及していないとの批判を受け、今年はそれを盛り込んだ。

米国のウッド軍縮大使は決議案を「現実的で実践的だが、昨年からは後退している」と指摘した。日本の高見沢のぶしげ

将 林 軍縮大使は採択後、記者団に「昨年の決議への批判も踏まえ、ベストな『橋渡し』だと思ふ決議を提出したが、米国は支持できないという結論だった」と語った。

### 核禁条約推進、日本は反対 国連委採択 廃絶決議、米仏は棄権

東京新聞 2018年11月2日 夕刊

【ニューヨーク＝赤川肇】国連総会第一委員会（軍縮）は一日、日本主導の核兵器廃絶決議案を百六十カ国の賛成で採択した。昨年は賛成した米国とフランスが棄権。一方、核兵器を法的に禁止する核兵器禁止条約の制定を歓迎し、早期の署名と批准を求める決議案に日本は反対した。唯一の戦争被爆国として核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任する日本だが、分断が広がる双方の間で難しい立場に置かれている。

日本主導の決議は米国など核保有国の賛同を得るため、昨年同様、核兵器禁止条約に直接触れず、核兵器の非人道性の表現も弱めた。一方、核拡散防止条約（NPT）下で核軍縮の遅れに批判的な非保有国に配慮し、核軍縮義務を定めたNPT第六条の再確認を盛り込んだ。賛成は昨年より十六カ国増加。反対は昨年同様、中国、ロシア、北朝鮮、シリアの四カ国だった。

日本の核廃絶を訴える決議案は今回で二十五年連続の採択。十二月に国連総会で採決される。決議に法的効力はない。

米国は日本の努力を評価したが、「核なき世界への長期的な前進には、今日の安全保障環境の中で旧態依然とした言い回しに固執してはならない」と主張。トランプ政権が中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄を表明して核戦力強化の方針を打ち出す中、日本の決議を“核軍縮寄り”と判断したとみられる。

核兵器の非人道性について、二〇一六年までの日本の決議では「あらゆる核兵器使用の壊滅的で非人道的な結末」に懸念を示したが、今回は昨年に続き「あらゆる」を削除。核兵器禁止条約に直接言及せず、「核兵器なき世界の実現への多様なアプローチに留意」との表現にとどめた。一六年まで日本の決議案に賛成だったニュージーランド、オーストリアなどが核軍縮に対する日本の後退姿勢を指摘して棄権した。

核兵器禁止条約を歓迎する決議案はオーストリアやメキシコがまとめ、百二十二カ国の賛成で採択された。日本や核保有国を含む四十一カ国が反対した。

「政府最高位が殺害指令」トルコ大統領、皇太子示唆  
共同通信 2018/11/3 08:41



10月26日、アンカラの与党会合で演説するトルコのエルドアン大統領（アナトリア通信提供・共同）

【イスタンブール共同】トルコのエルドアン大統領は2日、米紙ワシントン・ポスト電子版への寄稿で、サウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏の殺害は「サウジ政府最高レベルからの指令」だったと指摘した。「サルマン国王が命令したとは全く思っていない」とし、言及はないが、ムハンマド皇太子が関与したとの考えを示唆したとみられる。

エルドアン氏は寄稿で、2001年の米中樞同時テロが航空機ハイジャック犯だけによる犯行ではなかったように、今回の事件も実行犯のサウジ治安当局者ら以外が関与したとし、背後にいる黒幕を暴き出さなければならないと強調した。

カショギ氏は「危険」 サウジ皇太子、米高官に発言か  
朝日新聞デジタルバスラ＝高野裕介 2018年11月2日21時25分



サウジで開かれた国際経済会議

に出席したムハンマド皇太子（中央）＝2018年10月24日、リヤド、高野裕介撮影

サウジアラビア人記者のジャマル・カショギ氏がトルコ・イスタンブールのサウジ総領事館で殺害された事件で、米紙ワシントン・ポストは1日、サウジのムハンマド皇太子が米政権高官との電話で、カショギ氏について「危険なイスラム主義者だ」と発言したと伝えた。事実なら、皇太子がカショギ氏の印象を悪くしようとした可能性がある。

同紙によると、発言はトランプ大統領の娘婿クシュナー大統領上級顧問やボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）との電話協議の際のもので、時期は、サウジ政府がカ

ショギ氏の死亡を認める前だったとしている。また、カショギ氏がサウジが敵視するイスラム組織「ムスリム同胞団」の一員だったとも主張。一方で、皇太子は米サウジの同盟関係は維持するよう求めた。サウジ政府の当局者は、皇太子の発言内容について否定したという。

事件への関与が取りざたされるムハンマド皇太子は先月24日、首都リヤドで開かれた国際経済会議で、事件について「とても痛ましく、正当化できるものではない」と述べ、トルコ側と協力して犯人を罰すると主張していた。（バスラ＝高野裕介）

サウジ記者の遺体、酸で処理か トルコ当局捜査と米紙報道

共同通信 2018/11/2 20:17

【イスタンブール共同】サウジアラビア人記者のジャマル・カショギ氏殺害事件で、米紙ワシントン・ポストは2日までに、カショギ氏の遺体が酸で溶かされた可能性をトルコ当局が捜査していると伝えた。トルコ高官の話としている。

トルコ紙ヒュリエト電子版も2日までに、エルドアン大統領のアクタイ顧問の話として、遺体切断は溶解して何も残らないようにするためだったとの情報があると伝えた。

ワシントン・ポスト紙によると、トルコ当局は、イスタンブールのサウジ総領事館か総領事公邸で、遺体が酸で処分された可能性を捜査。これを支える「生物学的な証拠」が総領事館の庭で見つかったという。

サウジ記者殺害、遺体は酸で処理か 現地捜査と米報道  
朝日新聞デジタルイスタンブール＝其山史晃 2018年11月2日06時39分



ジャマル・カショギ氏

サウジアラビア人記者のジャマル・カショギ氏がトルコ・イスタンブールのサウジ総領事館で殺害された事件で、米紙ワシントン・ポストは10月31日、カショギ氏の遺体が酸で溶かされた可能性をトルコの捜査当局が調べていると報じた。トルコ検察は同日、カショギ氏は総領事館に入館直後に絞殺され、遺体を切断されたと発表したが、遺体は発見されていない。

同紙がトルコ政府高官の話として報じたところによると、カショギ氏の遺体はサウジ総領事館か、近くの総領事公邸の敷地で酸で溶かされたため、「遺体を埋める必要はなかつ

た」という。総領事館の庭ではこれを裏付ける「生物学的な証拠」も見つかったという。

トルコメディアによると、トルコ当局はカショギ氏の遺体は捨てられた可能性があるとして、これまでにイスタンブール近郊の森などを捜索していた。

人体と酸をめぐっては、2016年11月、米西部ワイオミング州のイエローストーン国立公園で、観光客の男性が酸性の熱水泉に誤って転落して死亡し、遺体が溶解して消滅した事件がある。(イスタンブール=其山史晃)

**サウジ皇太子の写真、全面に 記者殺害で米紙「真実を」**  
朝日新聞デジタルワシントン=杉山正 2018年11月3日 08時25分



カショギ氏殺害事件をめぐり、米紙ワシントン・ポストは2日付朝刊で1ページを使って、サウジアラビアのムハンマド皇太子の写真に掲載し、その下に「真実を要求する」と記した意見広告を掲載した=2日、ワシントン、ランハム裕子撮影



ワシントン・ポスト紙が10月18日付朝刊で1ページ使って掲載したカショギ氏の「最後のコラム」=10月18日、ワシントン、杉山正撮影

サウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏がトルコのサウジ総領事館で殺害された事件で、米紙ワシントン・ポストがサウジのムハンマド皇太子に説明責任を果たすように訴えている。カショギ氏は同紙コラムニストで、サウジ政府に批判的な論調で知られた。事件の捜査では、サウジで強い影響力を誇るムハンマド皇太子の指示や関与の有無が焦点になっている。

ワシントン・ポスト紙は2日付の朝刊で、1ページを使ってムハンマド皇太子の顔写真を掲載し、その下に大文字で「真実を要求する」。顔写真の上には「10月2日火曜日、

ワシントン・ポストのコラムニスト、ジャマル・カショギはイスタンブールのサウジアラビア総領事館に入り、残忍なやり方で殺された」と記し、ページ下部に同紙のロゴを添えた。

サウジ政府が総領事館でのカショギ氏殺害を認めた後、同紙は繰り返しこの意見広告を朝刊に掲載している。

カショギ氏は生前、ワシントン…

**平田オリザ作「ソウル市民」再演 日本の植民地支配描く**  
朝日新聞デジタル増田愛子 2018年11月2日 09時49分



青年団「ソウル市民」

(C) 青木司



日本の韓国併合前夜、ソウル（当時の漢城）に暮らす日本人の一日を淡々と描写した「ソウル市民」を、青年団が22～26日、兵庫県伊丹市のアイホールで上演する。作・演出の平田オリザが、そのスタイルを確立させた初期代表作。続編「ソウル市民1919」との2本立て公演だ。

1909年夏、ソウルで文具店を営む篠崎家。朝鮮の生活になじめない母、「リベラリズム」を唱える文学好きの長女、日本人と韓国人の女中たちが繰り広げる無邪気な会話から、「支配者」として暮らす人々の「無意識の悪意」が、あぶり出されてくる。

初演は劇団創設6年後の89年。「それまでの戯曲は、悪い軍人や政治家に庶民は虐げられている——という弱者の視点で描かれていた。植民地支配の本当の怖さをあぶり出すには、虫眼鏡ではなく顕微鏡のような新しいレンズ、リアルさが必要だった」と平田。

既に、大事件や主義主張を描くのではなく、日常の会話を克明に描写する「現代口語演劇」の方法論を手にしてきたが、「切れ味の良いナイフで、何を切っているかわからない状態だった」。この作品で「理論と実践がマッチした」と振り返る。

同じ一家の10年後を描く「1919」では、朝鮮近代史上最大の反日抵抗運動である「三・一独立運動」の開始直前という、歴史的な一日を切り取った。しかし、日本人たちは「お祭りかな？」などとのんきに話し、音楽を奏で、むしろ陽気に時間は過ぎていく。

平田は「自己決定能力のある、自立した『市民』一人ひとりが植民地支配を選んだ。市民は決して、正しいことばかりをするのではない。その点において、今も変わっていないのではないか」と話す。

80年代半ばに留学して以降、韓国との交流は30年以上に及ぶ。「留学の頃に比べれば、日韓関係は夢のように良くなった」。一方で「1919年3月1日に何が起きたか」を答えられる日本人の大学生は「1%いないんじゃないか」。

「この差は国際関係としてはまずい。それは、広い意味の教育でやっていかないと、しょうがないと思う」

一般3千円など。アイホール（072・782・2000）。17、18日には香川県善通寺市の四国学院大学ノトスタジオでも公演。（増田愛子）